千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会 規約（改正案）

（設置及び対象河川）
第１条　水防法（昭和２４年法律第１９３号）第１５条の１０に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として「千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。
２　この協議会で対象とする河川は、野坂川、大路川、八東川、私都川、蒲生川、小田川、塩見川、河内川、勝部川、日置川のほか、一級河川千代川水系及び鳥取県東部の二級水系のうち、鳥取県管理区間とする。

（目的）
第２条　協議会は、鳥取県管理河川における堤防の決壊、越水や越波等に伴う浸水被害に備え、隣接する市町や県、国等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的かつ計画的に推進し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

（協議会の実施事項）
第３条　協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。
（１）　洪水の浸水想定等の水害リスク情報と、現状の減災に係る取組状況等の共有
（２）　円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排除を実現するために各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成・共有
（３）　「地域の取組方針」に基づく対策の検討及び実施状況のフォローアップ
（４）　その他、大規模水害に関する減災に関して必要な事項

（協議会）
第４条　協議会は、別表１に掲げる委員をもって構成する。
２　協議会は、前項によるもののほか、必要に応じて委員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（幹事会）
第５条　協議会の円滑な運営を行うため、協議会の下に幹事会を置く。
２　幹事会は、別表２に掲げる構成員をもって構成する。
３　幹事会は、前項によるもののほか、必要に応じて構成員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（ダム部会）
第６条　千代川水系における既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組にあたり必要となる治水協定等について協議を行うため、ダム部会を置く。
２　ダム部会は、千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会に設置するダム部会をもって当ダム部会とし、結果等については協議会が報告を求めることとする。

（流域治水部会）
第７条　鳥取県東部の二級水系で行う流域治水の全体像を共有・検討し、河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む「流域治水プロジェクト」のとりまとめ等を行うため、流域治水部会を置く。
２　流域治水部会は、別表３に掲げる構成員をもって構成する。
３　流域治水部会は、前項によるもののほか、必要に応じて構成員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（会議の公開）
第８条　協議会は、原則として公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。
２　幹事会・部会は、原則非公開とし、幹事会・部会の結果を協議会へ報告することにより、公開とみなす。

（協議会資料等の公表）
第９条　協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないことができる。
２　協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後公表するものとする。

（事務局）
第 10 条　協議会の事務局は、鳥取県県土整備部河川課に置く。

（雑則）
第 11 条　この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定める。

（附則）　本規約は、平成２９年５月１８日から施行する。
平成３０年２月７日改正
令和元年５月２９日改正
令和２年５月２７日改正
令和３年１月２５日改正
令和３年〇月〇〇日改正

別表１

千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会

（委　員）　鳥取市長
岩美町長
若桜町長
智頭町長
八頭町長
国土交通省　中国地方整備局　鳥取河川国道事務所長
気象庁　鳥取地方気象台長
鳥取県　危機管理局長
鳥取県　企業局長
鳥取県　県土整備部長
鳥取県　鳥取県土整備事務所長
鳥取県　八頭県土整備事務所長
（オブザーバー）　国土交通省　中国地方整備局　河川部
（事務局）　鳥取県　県土整備部　河川課

別表２

千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会 幹事会

（構成員）　鳥取市 危機管理部長
鳥取市 都市整備部長
鳥取市 下水道部長
岩美町 総務課長
若桜町 総務課長
智頭町 総務課長
八頭町 総務課 防災室長
国土交通省 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 副所長
気象庁 鳥取地方気象台 防災管理官
鳥取県 危機管理局 ~~副局長~~ 危機管理政策課長
鳥取県 企業局 工務課長
鳥取県 県土整備部 次長
鳥取県 鳥取県土整備事務所 計画調査課長
鳥取県 鳥取県土整備事務所 河川砂防課長
鳥取県 八頭県土整備事務所 建設総務課 計画調査室長
鳥取県 八頭県土整備事務所 河川砂防課長
（オブザーバー）　国土交通省 中国地方整備局 河川部
（事務局）　鳥取県 県土整備部 河川課

別表３

千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会 流域治水部会

（構成員）

鳥取市　危機管理部　危機管理課長
　　都市整備部　都市企画課長
　　都市整備部　都市環境課長
　　下水道部　　下水道企画課長
　　農林水産部　農村整備課長
岩美町　総務課長
鳥取県　危機管理局　危機管理政策課長
鳥取県　生活環境部　くらしの安心局　水環境保全課長
鳥取県　農林水産部　農地・水保全課長
鳥取県　農林水産部　森林・林業振興局　森林づくり推進課長
鳥取県　東部農林事務所　地域整備課長
鳥取県　県土整備部　技術企画課長
鳥取県　県土整備部　河川課長
鳥取県　県土整備部　治山砂防課長
鳥取県　鳥取県土整備事務所　計画調査課長
鳥取県　鳥取県土整備事務所　河川砂防課長
林野庁　近畿中国森林管理局　鳥取森林管理署長
国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林整備センター
　鳥取水源森林整備事務所長

（オブザーバー）　国土交通省　中国地方整備局　鳥取河川国道事務所　副所長

（事務局）　鳥取県　県土整備部　河川課

なお、詳細は別添名簿に記載する。（随時更新）

第 9 回千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会
第 8 回千代川圏域県管理河川の減災対策協議会
〔同日開催〕

日　時:令和 3 年 6 月 2 日(水)9 時 30 分～11 時 30 分
［(県)9 時 30 分～、(国)10 時 30 分～)］
場　所:Web 会議

議　事　次　第

①千代川圏域県管理河川の減災対策協議会(県)　9:30～10:25

1. 挨拶(鳥取県　県土整備部長)
2. 議事
   (1)規約改正について　(県資料 1)
   (2)2021 年夏の天候の見通しについて　(県資料2)
   (3)今年度の取組について　(県資料3―1、3－2　県参考資料1、2)
   (4)流域治水プロジェクトについて　(県資料4－1、4－2　県参考資料3)
   (5)その他　(県参考資料4、5、6)

－休憩－　(5分)

②千代川水系大規模氾濫時の減災対策協議会(国)　10:30～11:30

千代川圏域県管理河川の減災対策協議会（県）

（配布資料）

県資料1：千代川圏域県管理河川の減災対策協議会規約（改正案）

県資料2：2021年夏の天候の見通しについて

県資料3-1：千代川圏域県管理河川の減災対策協議会　説明資料

県資料3-2：取組実施状況（各機関ごと）

県資料4：2級水系流域治水プロジェクト（案）　（県資料4-1、県資料4-2）

県参考資料1：千代川圏域県管理河川の減災に係る取組方針

県参考資料2：任意地点の最大浸水深の調べ方（浸水ナビ）

県参考資料3：流域治水とは

県参考資料4：災害対策基本法改正の概要

県参考資料5：「河川水位情報」と「警戒レベル」の関係

県参考資料6：流域治水の取組（大路川）

第8回千代川圏域県管理河川の減災対策協議会　出席者

委員

機関名	役職	氏名
鳥取市	危機管理部長（代理）	乾　秀樹
岩美町	総務課長（代理）	村島　一美
若桜町	総務課長（代理）	藤原 祐二
智頭町	総務課長（代理）	國岡　厚志
八頭町	防災室長（代理）	田井　信
国土交通省　中国地方整備局　鳥取河川国道事務所	所長	井上　直
気象庁　鳥取地方気象台	台長	弘田　実
鳥取県　危機管理局	危機管理局長	西尾　浩一
鳥取県　企業局	工務課長（代理）	小川　芳郎
鳥取県　県土整備部	県土整備部長	森田　豊充
鳥取県　鳥取県土整備事務所	所長	河田　英明
鳥取県　八頭県土整備事務所	河川砂防課長（代理）	福本　浩二
（オブザーバー）国土交通省　中国地方整　河川部	地域河川課長	藤原 寛

事務局

機関名	役職	氏名
鳥取県　県土整備部　河川課	課長	池田　典男
	課長補佐	大坪 亮太
	係長	加川　昌弘

随行者

機関名	役職	氏名
若桜町	専門員	谷口伸一郎
智頭町	係長	國岡　大輔
国土交通省　中国地方整備局　鳥取河川国道事務所	河川管理課長	実近　末生
気象庁　鳥取地方気象台	水害対策気象官	河田　耕一
鳥取県　危機管理局	係長	小谷　守正
鳥取県　鳥取県土整備事務所	課長補佐	吉川　達也
鳥取県　八頭県土整備事務所	課長補佐	広坂　信秀

県資料2

2021年夏の天候の見通しについて

鳥取地方気象台

中国地方3か月予報（6月～8月）

中国地方（山口県を除く）　３か月予報（06月～08月）		
2021年05月25日14時00分 広島地方気象台 発表		
06月～08月	気温	平均気温は、平年並または高い確率ともに４０％です。
	降水量	降水量は、平年並または多い確率ともに４０％です。
06月	天候	平年に比べ曇りや雨の日が多いでしょう。
	気温	気温は、平年並または高い確率ともに４０％です。
	降水量	降水量は、平年並または多い確率ともに４０％です。
07月	天候	期間の前半は、平年と同様に曇りや雨の日が多いでしょう。期間の後半は、平年と同様に晴れの日が多いでしょう。
08月	天候	平年と同様に晴れの日が多いでしょう。

気温、降水量の各階級の確率（%）

			低い(少ない)	平年並	高い(多い)
気温	中国地方	06月～08月	20	40	40
		06月	20	40	40
		07月	30	30	40
		08月	30	30	40
降水量	中国地方	06月～08月	20	40	40
		06月	20	40	40
		07月	30	40	30
		08月	30	30	40

■ 低い(少ない)　■ 平年並　■ 高い(多い)

次回発表予定等
次回は2021年06月25日(金)14時00分に発表予定
なお、６月の予報については、新しい資料による次回以降の１か月予報を適宜ご利用ください。　また、暖候期予報として発表していたこの夏（６～８月）の予報については、今回の３か月予報等最新の予報をご利用ください。

中国地方1か月予報（5/29～6/28）

中国地方（山口県を除く）　１か月予報（05/29～06/28）		
2021年05月27日14時30分 広島地方気象台 発表		
向こう１か月 05/29～06/28	天候	平年と同様に曇りや雨の日が多いでしょう。
	気温	平均気温は、高い確率５０％です。
１週目 05/29～06/04	気温	１週目は、平年並または高い確率ともに４０％です。
２週目 06/05～06/11	気温	２週目は、平年並または高い確率ともに４０％です。
３～４週目 06/12～06/25	気温	３～４週目は、平年並または高い確率ともに４０％です。

気温、降水量、日照時間の各階級の確率（%）

			低い(少ない)	平年並	高い(多い)
気温	中国地方	向こう１か月 05/29～06/28	20	30	50
		１週目 05/29～06/04	20	40	40
		２週目 06/05～06/11	20	40	40
		３～４週目 06/12～06/25	20	40	40
降水量	中国地方	向こう１か月 05/29～06/28	30	40	30
日照時間	山陰	向こう１か月 05/29～06/28	30	40	30
	山陽	向こう１か月 05/29～06/28	40	30	30

■ 低い(少ない)　■ 平年並　■ 高い(多い)

次回発表予定等
次回は2021年06月03日(木)14時30分に発表予定

夏の天候の見通し（6月～8月）

予報のポイント

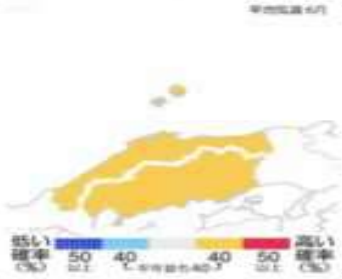
- ６月は暖かい空気に覆われて、気温は平年並か高いでしょう。向こう３か月を平均した気温も平年並か高い見込みです。
- ６月は前線や湿った空気の影響を受けやすく、降水量は平年並か多い見込みです。向こう３か月を通した降水量も平年並か多い見込みです。

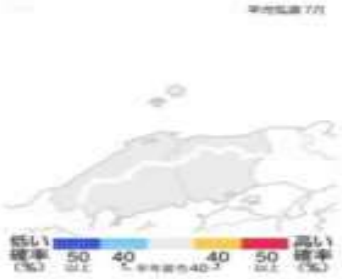
［今回の予報から、１９９１～２０２０年の観測値に基づく平年値を使用しています。］

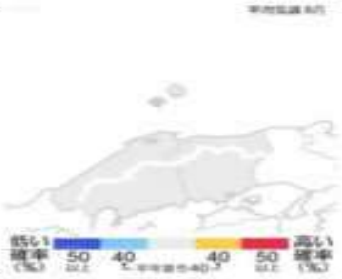
月別の平均気温・降水量

	平均気温　6月	平均気温　7月	平均気温　8月
中国地方	低 20 並 40 高 40% 平年並か高い 見込み	低 30 並 30 高 40% ほぼ平年並 の見込み	低 30 並 30 高 40% ほぼ平年並 の見込み

数値は予想される出現確率です

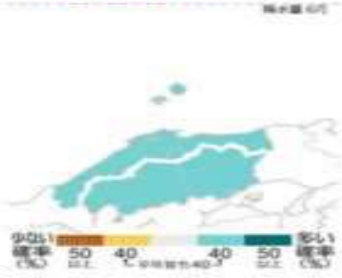


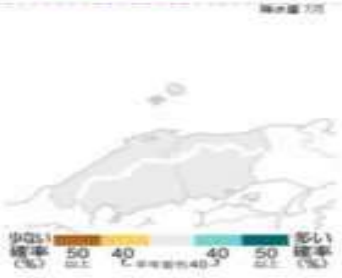




		降水量　6月	降水量　7月	降水量　8月
中国地方	山陰	少 20 並 40 多 40% 平年並か多い 見込み	少 30 並 40 多 30% ほぼ平年並 の見込み	少 30 並 30 多 40% ほぼ平年並 の見込み
	山陽	少 20 並 40 多 40% 平年並か多い 見込み	少 30 並 40 多 30% ほぼ平年並 の見込み	少 30 並 30 多 40% ほぼ平年並 の見込み

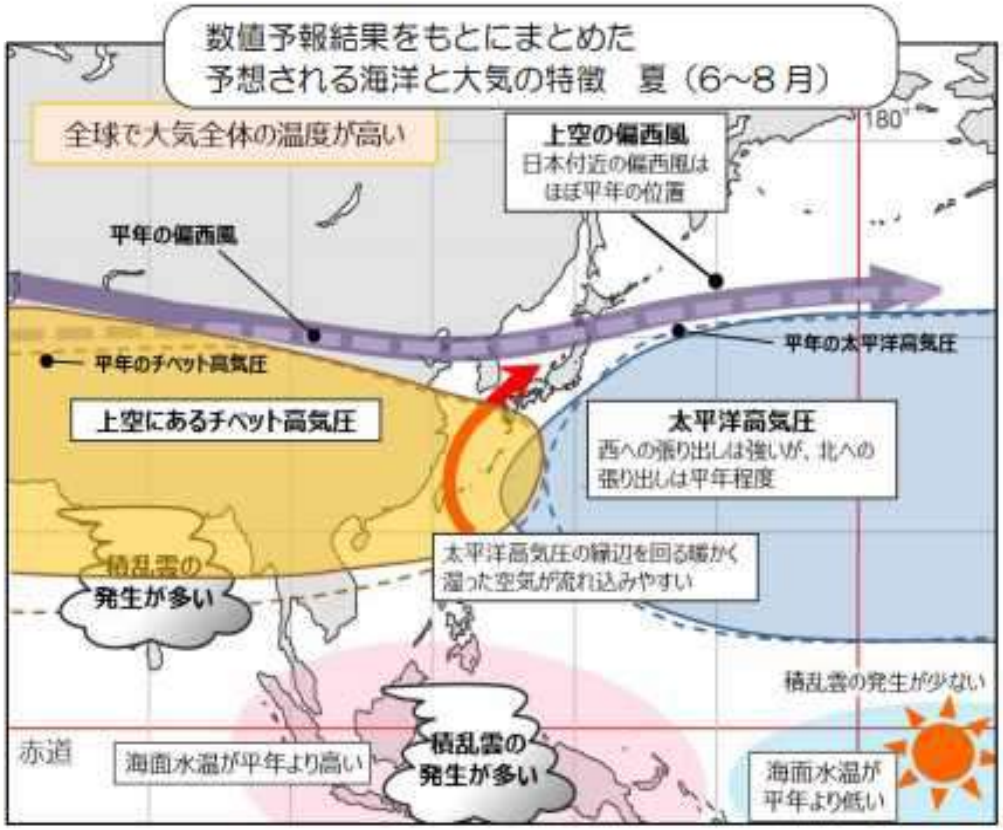
数値は予想される出現確率です





予想される海洋と大気の特徴

- 地球温暖化の影響等により、全球で大気全体の温度が高いでしょう。
- 海面水温は、日付変更線付近では南半球側を中心に平年より低く、その西側で平年より高いことに対応して、インドネシア付近で積乱雲の発生が多いでしょう。
- これらの影響により、上空の偏西風は、日本付近ではほぼ平年の位置を流れるでしょう。太平洋高気圧は西への張り出しは平年より強いですが、北への張り出しは平年程度でしょう。
- このため、沖縄・奄美では、太平洋高気圧に覆われやすい時期があるでしょう。また、北・東・西日本では、太平洋高気圧の縁辺を回る暖かく湿った空気が流れ込みやすいでしょう。



エルニーニョ／ラニーニャ現象の経過及び予測

エルニーニョ／ラニーニャ現象の経過と予測

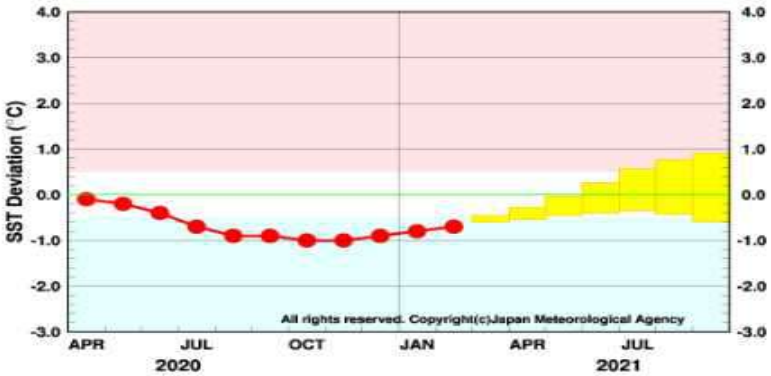


図1　エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差の5か月移動平均値

2月までの経過（観測値）を折れ線グラフで、エルニーニョ予測モデルによる予測結果（70%の確率で入ると予想される範囲）をボックスで示している。指数が赤／青の範囲に入っている期間がエルニーニョ／ラニーニャ現象の発生期間である。エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値はその年の前年までの30年間の各月の平均値。

エルニーニョ／ラニーニャ現象の発生確率（予測期間：2021年3月～2021年9月）

年	月	平均期間	エルニーニョ現象	平常	ラニーニャ現象
2021年	3月	2021年1月～2021年5月			100
	4月	2021年2月～2021年6月		50	50
	5月	2021年3月～2021年7月		80	20
	6月	2021年4月～2021年8月	10	80	10
	7月	2021年5月～2021年9月	20	70	10
	8月	2021年6月～2021年10月	20	70	10
	9月	2021年7月～2021年11月	20	70	10

- 昨年夏から続いているラニーニャ現象は終息に近づいている
- ラニーニャ現象は春の間に終息する可能性が高い（80%）
- 今夏は平常の状態である可能性が高い（70%）

鳥取県で大雨の可能性が高まるとき

鳥取県では主に、

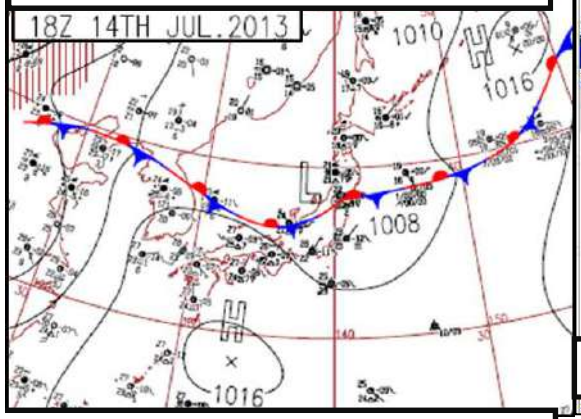
- 梅雨前線（梅雨末期）
- 台風

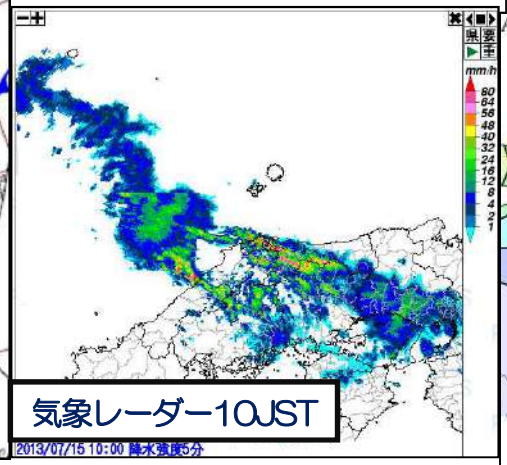
により、大雨となることが多い。

梅雨前線による大雨

平成25年7月15日の大雨

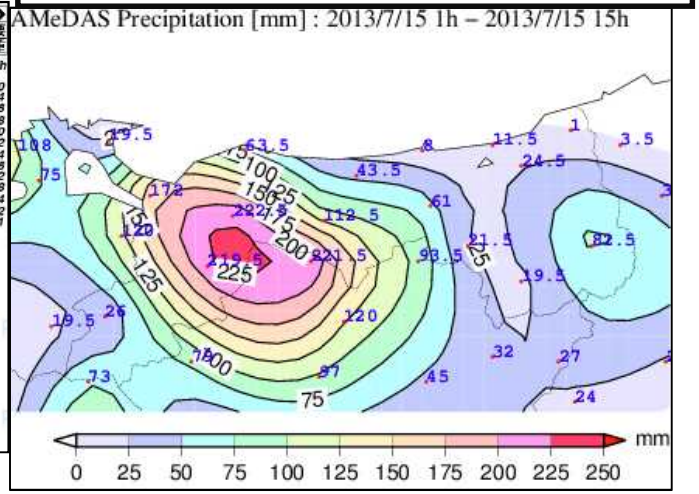
平成25年7月15日03ＪＳＴ





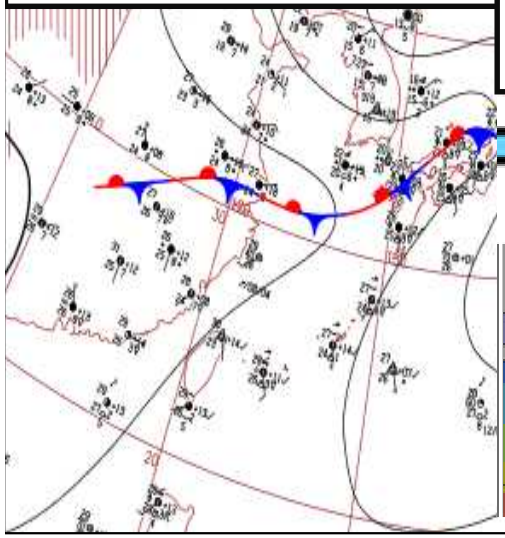
気象レーダー10JST

アメダス積算雨量分布図　01JST－15ＪＳＴ

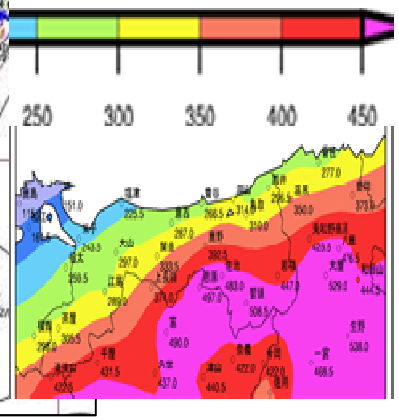


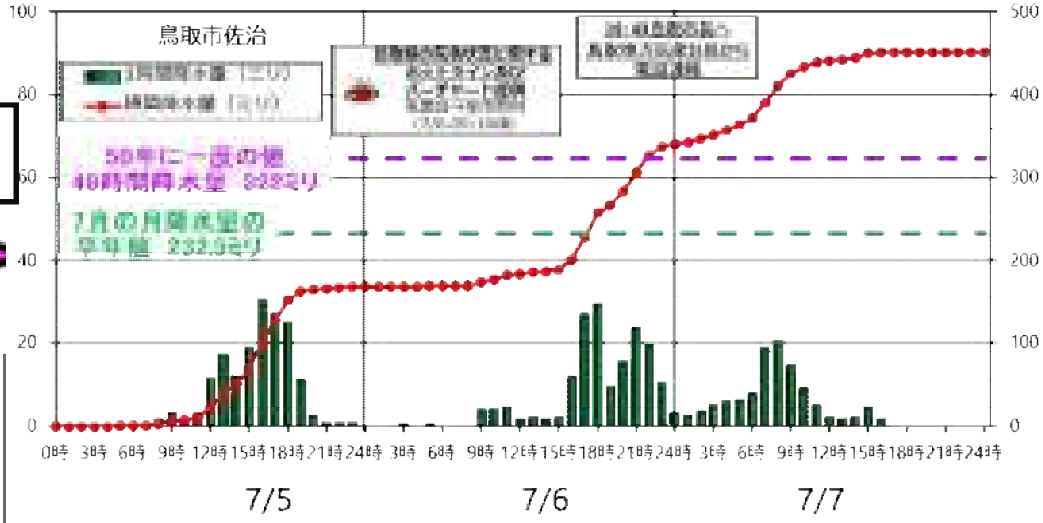
平成30年7月豪雨

平成30年7月6日21ＪＳＴ



アメダス積算雨量分布図
7月3日00～9日10JST



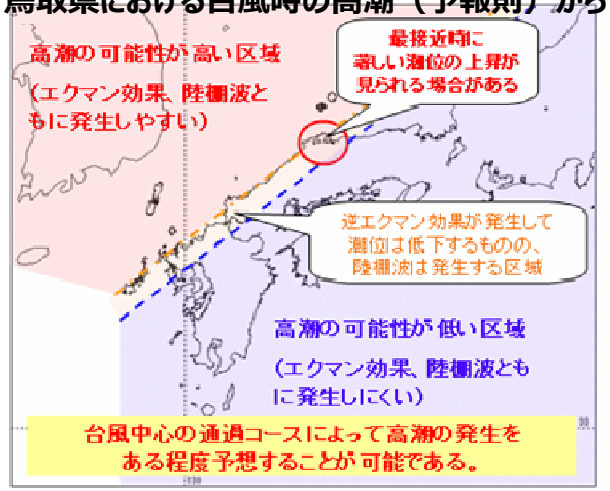


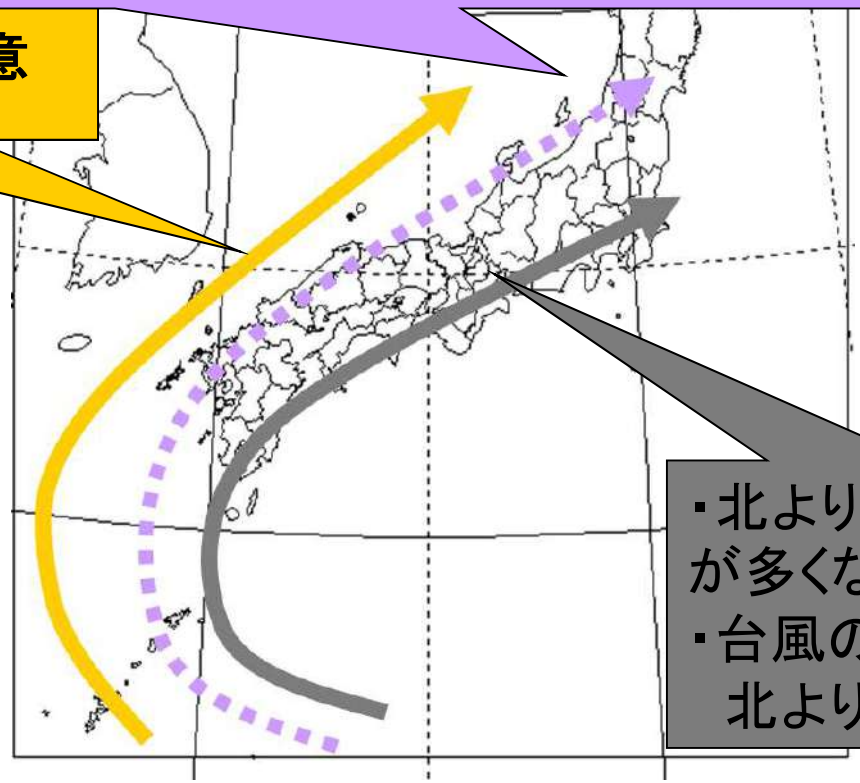
鳥取県の災害特性（台風の進路別による）

・台風が通過するまでは
南～東の強風、通過後は北～西風の強風に留意
・大雨にも留意

・南よりの強風に留意
・雨は多くない傾向
・台風（通過後）の高潮に留意

鳥取県における台風時の高潮（予報則）から

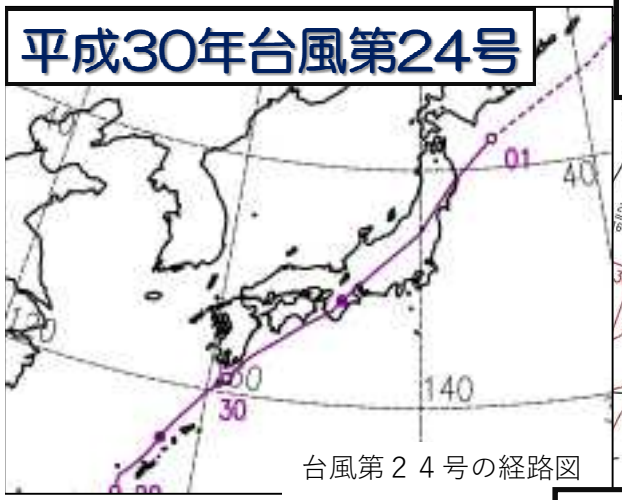




・北より風で地形性降水が多くなる大雨に留意
・台風の規模によっては北よりの強風に留意

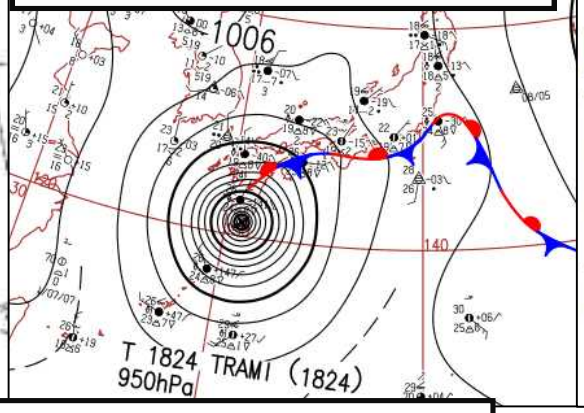
台風による顕著現象例

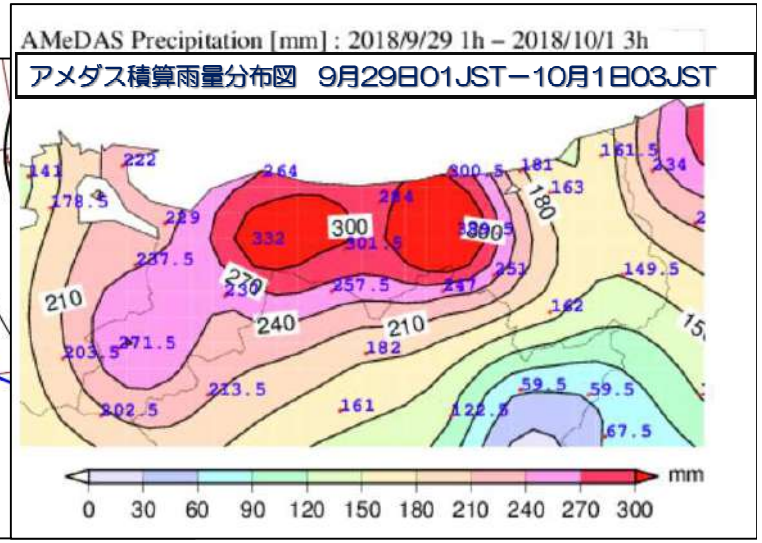
平成30年台風第24号



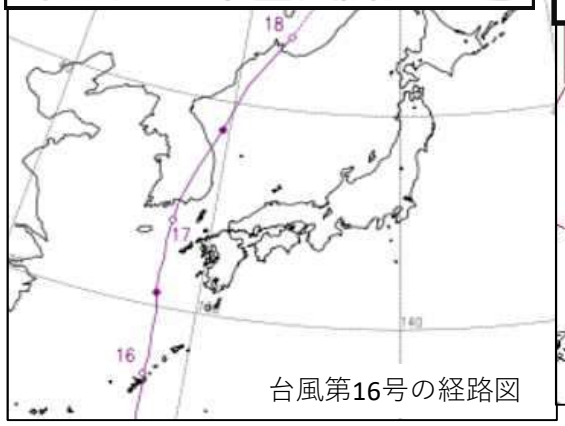
台風第２４号の経路図

平成30年９月30日09ＪＳＴ



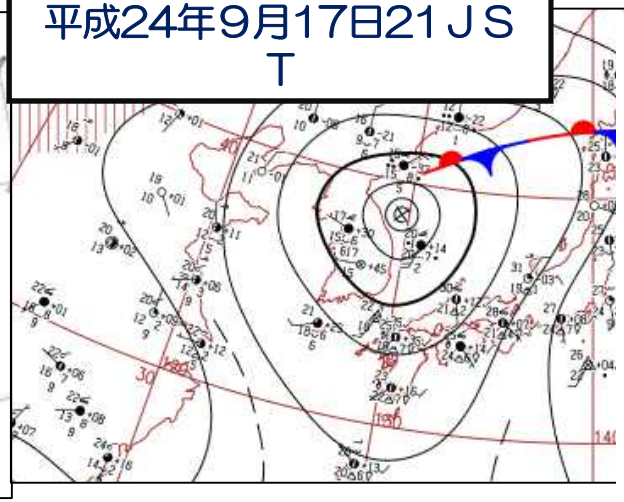


平成24年台風第16号

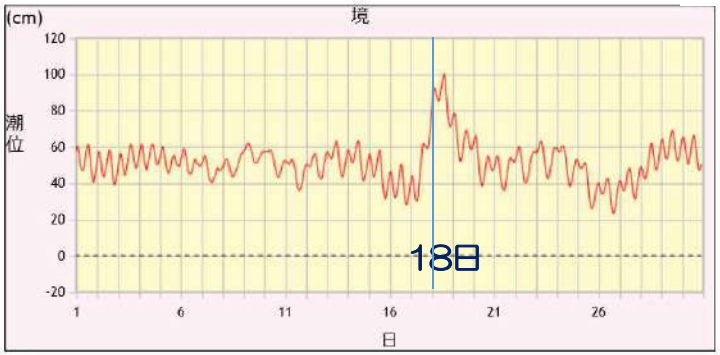


台風第16号の経路図

平成24年９月17日21ＪＳＴ



平成24年9月　境検潮所　潮位表（標高）



注意
・グラフの縦軸は潮位、横軸は日付を示しています。
・毎時潮位は標高で表示しています。

ご清聴ありがとうございました

県資料3－1

千代川圏域
県管理河川の減災対策協議会
第8回協議会

説明資料

減災のための目標

●5年間で達成すべき目標

河川整備率が低く、また、急流河川で水位上昇が急激な県管理河川の特性を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し、ハード整備とソフト対策が一体となったとっとりらしい防災･減災対策に取り組み、「地域防災力の強化」「安全･安心で活力ある地域づくり」を目指す。

●達成に向けた取組の柱

1. 鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防･河川管理の実施と治水対策
3. 住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供

平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会・令和元年１９号台風を受けての鳥取県水防対策検討会等の結果を踏まえた取組を推進

減災のための取組

●ハード対策の主な取組

■鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防･河川管理の実施と治水対策

＜河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進＞

■洪水を未然に防ぐためのハード対策の推進

- ●重点的な流下能力対策等の推進
- ●計画的な予防保全型維持管理の推進（防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策）

■危機管理型ハード対策の推進

- ●堤防天端の保護を目的とした舗装等の実施

●ソフト対策の主な取組

■鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化

＜地域の防災体制づくり＞

■地域の支え愛防災マップづくりを通した地域防災力向上の取組

- 防災学習、出前講座等の実施
- 現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援
- 支え愛防災マップ等を活用した防災訓練の実施

■住民主体の防災体制づくりの推進

- 防災リーダーの育成
- 自主防災組織等の研修、講師の派遣
- 自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携

■安全で安心して過ごせる避難所の開設

- 必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築
- 家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発
- 住民による避難所自主開設の体制整備

減災のための取組

●ソフト対策の主な取組

■鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化

＜地域の防災体制づくり＞

■地域の支え愛防災マップづくりを通した地域防災力向上の取組

＜住民の水害に対する心構えと知識を備える方策＞

■防災学習・教育、意識啓発

- 鳥取型防災教育の充実・拡大・促進（体験型・実践型で水害の危険性を学習）
- 水害・土砂災害等に関するシンポジウム
- 地域の防災学習会、出前講座等
- ハザード情報のビジュアル化
- 「避難スイッチ」の取組の普及拡大

■行政等の防災力向上

- 行政等の防災力向上研修・訓練
- 市町村と要配慮者利用施設との情報伝達・共有化の体制づくり

■鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防･河川管理の実施と治水対策

＜河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化＞

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

- 重点監視区間の設定と河川監視カメラ・低コストの水位計・量水標等の増設

■水防活動の効率化及び水防体制の強化

- ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積
- 点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）
- 出水時における水防団・市町村との連携・役割分担の検討
- 地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築
- 重要水防箇所の見直しと水防団との共同点検及び水防資機材の確認

減災のための取組

●ソフト対策の主な取組

■水防活動の効率化及び水防体制の強化
- 出水時における水防団・市町村との連携・役割分担の検討（再掲）
- 地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築（再掲）
- 重要水防箇所の見直しと水防団との共同点検及び水防資機材の確認（再掲）
- 水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）
- 水防団間での連携・協力に関する検討
- 総合防災訓練・水防講習会の実施
- 河川防災ステーションの活用

＜平成２９年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策＞

■既存施設の運用・警戒避難体制の整備・対策等に関する取組
- 排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備
- 内水を含めた浸水常襲地区における排水対策の推進
- ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施
- ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施

■流域一体となった総合的な流木対策の推進
- 流木による閉塞トラブルスポットの抽出と総合的な流木対策の実施

■ダム放流の安全・避難対策
- 利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整
- 流入量予測の精度向上
- 浸水想定区域図の作成、公表周知
- 水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討
- ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める
- 堆砂対策の推進
- ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知
- 防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施

減災のための取組

●ソフト対策の主な取組

■鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防･河川管理の実施と治水対策

＜河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化＞

■市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項
- 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実
- 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）

■住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供

＜水害リスク情報等の共有＞

■水位周知河川等の水害リスク情報等の共有
- 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域等の公表
- 水位周知河川等の指定促進
- 浸水実績等の周知

■水位周知河川等に指定されていない河川の水害リスク情報等の共有
- 「鳥取方式」洪水浸水リスク図による、想定される浸水の区域・浸水深の目安等の情報提供
- 浸水実績等の周知

■県内河川の現状を踏まえた避難判断等基準の検討
- 県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用
- 水位周知河川等に指定されていない河川の避難指示等の目安の検討

＜円滑かつ迅速な避難の実現＞

■住民等の主体的な避難の促進
- 住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良
- 広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討
- ハザードマップの電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討
- スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討
- ホームページやデータ放送等のわかりやすい河川情報画面への改良や説明の表示
- ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進

減災のための取組

●ソフト対策の主な取組

■住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供

＜円滑かつ迅速な避難の実現＞

■住民等の主体的な避難の促進

- 県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、訓練の実施
- 各家庭ごとの「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進
- 円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討
- 河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）
- プッシュ型の洪水情報の発信
- 防災サインの普及促進
- 重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の増設（再掲）

■要配慮者利用施設における確実な避難

- 要配慮者利用施設管理者への説明会実施
- 避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援

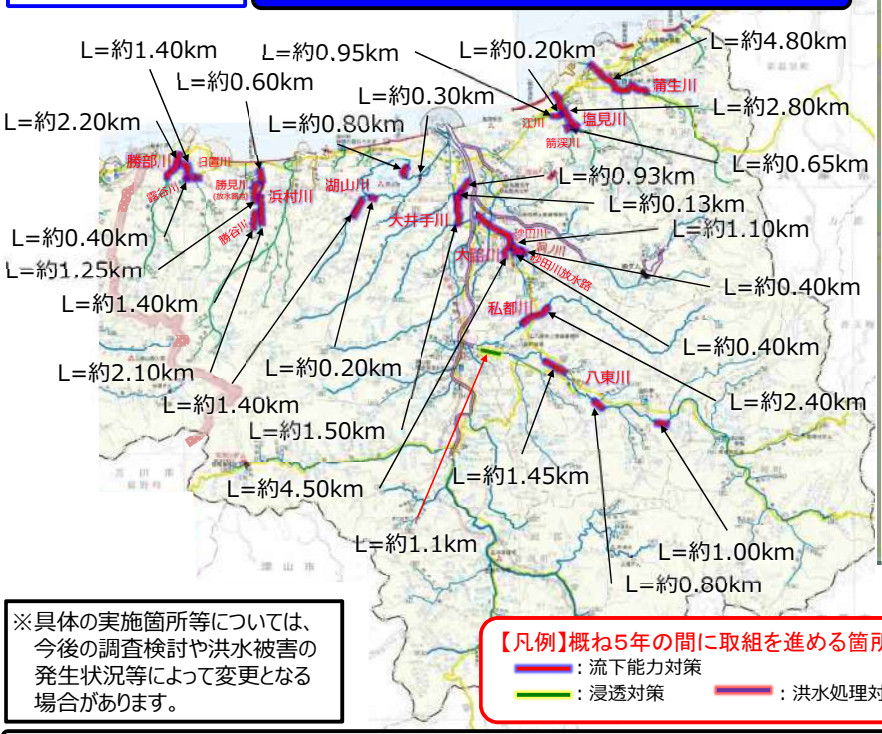
■市町村長による避難指示等の適切な発令のための環境整備等

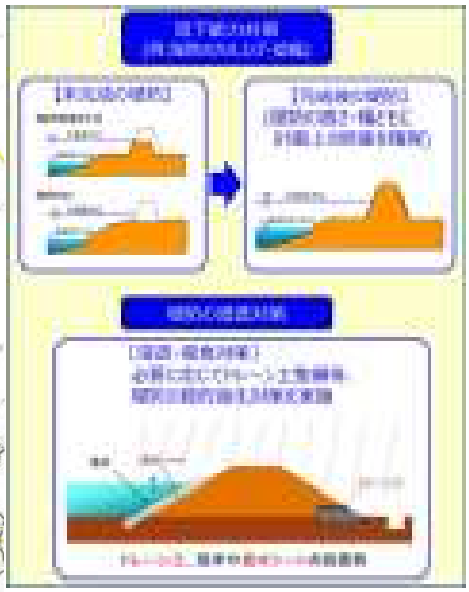
- 氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供､公開
- 避難指示等の目安となる河川水位情報の自動配信
- 河川管理者と市町村長とのホットラインの定着
- 過去の洪水時の雨量と水位の関係整理
- 県管理河川の水位予測の検討
- ホームページやデータ放送等のわかりやすい河川情報画面への改良や説明の表示（再掲）
- 県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施（再掲）
- 河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）（再掲）
- プッシュ型の洪水情報の発信（再掲）
- 重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の増設（再掲）

取組１　河川･堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進

河川整備計画に基づき、治水対策を着実に推進していく。

千代川圏域　洪水を未然に防ぐためのハード対策　概要図





※具体の実施箇所等については、今後の調査検討や洪水被害の発生状況等によって変更となる場合があります。

【凡例】概ね5年の間に取組を進める箇所
- ：流下能力対策
- ：浸透対策
- ：洪水処理対策

○塩見川（鳥取市福部町細川付近）における流下能力対策工事（L=約1.0km）を重点的に実施中。
○八東川（八頭町石田百井付近）における堤防の浸透対策を検討（設計）中。

取組２　樹木伐採・河道掘削の推進

河川の氾濫リスクの軽減を目的として、治水安全度を計画的に向上させるために必要な土砂の掘削や樹木の伐採を「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」による交付金事業及び緊急浚渫事業債を活用し集中的に実施。

＜実施要件：5か年加速化対策＞（R3年度※R2国補正前倒し～R7年度）
①流域治水（事前防災）の位置づけで実施され一定の効果を見込める箇所
②次のいずれかに該当する河川
・毎年度実施する維持的な伐開・掘削以外の箇所
・近年浸水実績があった場所
・河川背後や浸水想定区域内に家屋、重要施設がある箇所
・鳥取方式洪水浸水リスク図の浸水範囲　等

＜実施要件：緊急浚渫事業債＞（R2年度～R6年度）
①県管理河川は全ての箇所が対象※個別計画の提出が必要

＜対象河川（要対策箇所264箇所＞
（うち、東部８６河川）

【樹木伐開】

（鳥取県東部）

	1級・2級	河川名	位置 市郡	町村	大字
1	1	野坂川	鳥取市		南安長1～綾ヶ丘1
2	1	野坂川	鳥取市		徳尾
3	1	円護寺川	鳥取市		円護寺
4	1	円護寺川	鳥取市		円護寺
5	1	大井手川放水路	鳥取市		南安長2
6	2	勝部川	鳥取市	青谷町	青谷
7	1	砂田川	鳥取市		津ノ井～桂木
8	1	大井手川放水路	鳥取市		綾ヶ丘2
9	1	砂田川	鳥取市		杉崎～津ノ井
10	1	砂田川	鳥取市		桂木
11	2	永江川	鳥取市	気高町	北浜～八幡
12	1	袋川	鳥取市	国府町	雨滝
13	1	安蔵川	鳥取市	用瀬町	安蔵
14	1	円護寺川	鳥取市		円護寺
15	2	旧永江川	鳥取市	気高町	八幡
16	2	中川	鳥取市	鹿野町	鹿野
17	1	三谷川	鳥取市	河原町	今在家
18	1	美歎川	鳥取市	国府町	美歎
19	2	末用川	鳥取市	気高町	上光
20	2	永江川	鳥取市	気高町	八幡～高江
21	2	清川	鳥取市		伏野
22	1	三谷川	鳥取市	河原町	今在家
23	1	上地川	鳥取市	国府町	荒舟
24	2	末用川	鳥取市	気高町	上光
25	2	末用川	鳥取市	鹿野町	末用(鬼入道)
26	2	八葉寺川	鳥取市	青谷町	八葉寺
27	2	荒金川	岩美郡	岩美町	荒金
28	1	砂田川	鳥取市		海蔵寺～香取
29	2	永江川	鳥取市	気高町	高江～都家
30	2	浜村川	鳥取市	気高町	浜村～勝見
31	1	旧長瀬川	鳥取市	河原町	長瀬
					鳥取管内　31箇所
32	1	八東川	八頭郡	八頭町	横田
33	1	八東川	八頭郡	八頭町	日田
					八頭管内　2箇所

※施工位置は予定箇所として記載しています

樹木伐採

勝部川（鳥取市青谷町青谷）

河床掘削

八東川（八頭町用呂）

【河道掘削】

	1級・2級	河川名	位置 市郡	町村	大字
1	1	大路川	鳥取市		東大路～久末
2	2	河内川	鳥取市	気高町	宝木～二本木
3	2	塩見川	鳥取市	福部町	栗谷
4	2	河内川	鳥取市	気高町～鹿野町	上光～鹿野
5	1	天神川	鳥取市		立川5
6	1	宇戸川	鳥取市	河原町	水根
7	1	安蔵川	鳥取市	用瀬町	安蔵
8	2	内海川	鳥取市		白兎
9	2	小田川	岩美郡	岩美町	小田
10	1	三谷川	鳥取市	河原町	細原
11	2	勝見川	鳥取市	気高町	勝見
12	2	小田川	岩美郡	岩美町	延興寺
13	2	水谷川	鳥取市	鹿野町	鹿野
14	2	陣上川	岩美郡	岩美町	陣上
15	1	佐治川	鳥取市	佐治町	尾際
16	1	大路川	鳥取市		越路
17	2	水谷川	鳥取市	鹿野町	鹿野
18	1	天神川	鳥取市		
19	1	袋川	鳥取市		
20	1	摩尼川	鳥取市		
21	1	円護寺川	鳥取市		
22	1	山白川	鳥取市		
23	1	美歎川	鳥取市	国府町	
24	1	高岡川	鳥取市	国府町	
25	1	砂見川	鳥取市		
26	1	三谷川	鳥取市	河原町	
27	1	大井手川	鳥取市		
28	1	宇戸川	鳥取市	河原町	
29	1	蒲山川	鳥取市		
30	2	浜村川	鳥取市	気高町	
31	1	砂田川	鳥取市		
32	1	砂田川放水路	鳥取市		
33	1	洞ノ川	鳥取市		
34	2	末用川	鳥取市	気高町	
35	2	永江川	鳥取市	気高町	
36	2	露谷川	鳥取市	青谷町	
37	2	水谷川	鳥取市	鹿野町	
					鳥取管内　37箇所
38	1	八東川	八頭郡	八頭町	万代寺～米岡
39	1	八東川	八頭郡	八頭町	花
40	1	千代川	八頭郡	智頭町	智頭
41	1	見槻川	八頭郡	八頭町	隼都家
42	1	大江川	八頭郡	八頭町	坂田～殿
43	1	八東川	八頭郡	八頭町	才代
44	1	八東川	八頭郡	八頭町	用呂
45	1	私都川	八頭郡	八頭町	市場
46	1	八東川	八頭郡	若桜町	大坟
47	1	八東川	八頭郡	若桜町	浦淀
48	1	東屋野川	八頭郡	若桜町	舗瀬
49	1	新興寺谷川	八頭郡	八頭町	新興寺
50	1	見槻川	八頭郡	八頭町	見槻
51	1	吉川川	八頭郡	若桜町	吉川
52	1	私都川	八頭郡	八頭町	上崎寺
53	1	真鹿野川	八頭郡	智頭町	真鹿野
					八頭管内　16箇所

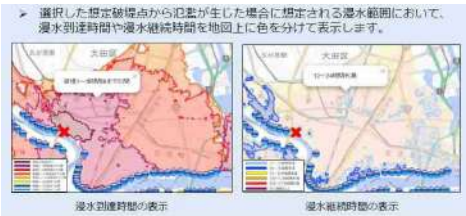
取組３　想定最大規模降雨に対する洪水浸水想定区域等の公表

・水位周知河川等２０河川について、
想定最大規模降雨に対する洪水浸水想定区域、家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸侵食）等について、破堤点毎に時系列で分かるシミュレーション結果を「浸水ナビ」により令和2年度から公表。

浸水ナビ

氾濫が生じた場合の浸水範囲や浸水深の変化が分かります

浸水到達時間や浸水継続時間が分かります



地点別浸水シミュレーション検索システム
https://suiboumap.gsi.go.jp/

浸水ナビ
知りたい場所の浸水リスクがわかる

スマートフォンでも利用できます

洪水浸水想定区域図等の公表（平成３０年度）

		公表日
鳥取県土	大路川	6月5日
	野坂川	〃
	勝部川・日置川	〃
	塩見川	9月7日
	河内川	〃
	蒲生川・小田川	〃
八頭県土	八東川・私都川	6月5日
中部県土	東郷池	〃
	三徳川	〃
	由良川	〃
米子県土	加茂川・旧加茂川	〃
	佐陀川・精進川	〃
	小松谷川	8月31日
日野県土	日野川（霞）	6月5日
	板井原川	〃

取組４　地域の支え愛マップづくりを通した地域防災力向上

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったが、次のような取組みを実施している。
また、今年度も引続き取組みを進める予定。

①支え愛マップづくりインストラクター養成研修

【対象者】市町村社会福祉協議会職員、市町村職員
【内　容】市町村及び社協職員等を対象とした研修会を実施し、マップづくりの意義やノウハウを学び、各地区においてマップづくりを広めることで災害に強い地域づくりを推進する。今年度も開催予定。[現在開催日程検討中]
【R2実績】2カ所で開催。[8/4 県社会福祉協議会、11/19 倉吉市社会福祉協議会]

②支え愛マップづくりの取組状況

【目　　標】40地区
【R2実績】新たに40地区が作成

③その他

【取組み時に活用いただきたい動画】～コロナ禍における支え愛マップづくり～
（県社協作成）https://youtu.be/4ByGD_J2V_o （YouTubeにて公開）

支え愛マップづくり
～顔の見える関係をめざして～

取組状況

支え愛マップ作成状況

支え愛マップ完成

救急救命が必要な場合を見越しての訓練状況

⇒支え愛マップづくりに際し、水害・土砂災害に対する安全な避難場所等の確保などを防災部局・土木部局が連携して助言するとともに、マップを活用した訓練を行い、地域防災力の強化を図っていく。

取組５　要配慮者利用施設の方々の迅速な避難の実現

・水防法改正（H29改正）により、洪水時に、要配慮者利用施設(病院、福祉施設、学校)の方々の迅速な避難を実現するため、要配慮者利用施設においては、避難確保計画の策定、避難訓練の実施が義務付けられた。

⇒ H28～H30年度にかけて、施設管理者、市町村の防災担当者に対して、法令の規定、計画策定・避難訓練の意義、作成例などの説明会を開催し、R1年度は個別に相談のあった市町村で説明会を実施した。
R2年度は社会福祉施設のうち、浸水リスクの高い箇所に立地している施設に対して避難誘導に関する緊急点検を行った

⇒ 引き続き、市町村と連携し避難確保計画作成等に係る助言等を行いながら、避難確保計画の策定、避難訓練を促進していく。

⇒ 各市町村におかれては、各市町村の地域防災計画に施設名称等が記載されることが義務付けの根拠となるので、早急な対応をお願いする。

【対応日程】

R2年度中	対象となる施設の整理、 地域防災計画への施設名等の記載
R3年度中	対象施設の避難確保計画の完成（市町村への提出）

要配慮者利用施設の避難確保計画の緊急点検（R2年7月～8月）

○令和２年７月豪雨に係る、熊本県球磨川流域の**特別養護老人ホーム「千寿園」**の被災を受け、県内の社会福祉施設のうち、バックウォーターの影響が想定され、**浸水リスクの高い施設（入所系３９、通所系３８）**が作成している避難確保計画について、避難や避難支援が確実に実施できる内容かどうかを確認するため、県関係課と市町村担当課が連携して**緊急点検**を実施、**８月３１日までに点検を完了**。

○各施設に対しては、**想定最大浸水深**（1000年に１度の確率規模の降雨に対応）を考慮し、

- **想定に対応した垂直避難、または安全な水平避難先の選定**
- **避難するタイミング（避難スイッチ）の確認**
- **避難に係る支援要員の確保や所要時間を見積もっておくこと**

などの取り急ぎ点検時における助言に基づく対応を始めていただくとともに、避難確保計画についても必要な見直しを行っていただくこととしている。

７月２２日（水）の調査状況写真

＜想定最大浸水深（約２ｍ）を明示し確認＞

＜チェックリストで既存マニュアルを確認＞

7月22日
養護老人ホームなごみ苑での緊急点検の様子
（千代川の想定最大浸水深：約２ｍ）

※鳥取大学松見名誉教授にも同行していただき、助言をいただいた。
⇒避難準備情報（レベル３）で確実に避難を開始できるよう、避難のタイミングと体制を明確にすること等

取組６　要配慮者利用施設の方々の迅速な避難の実現

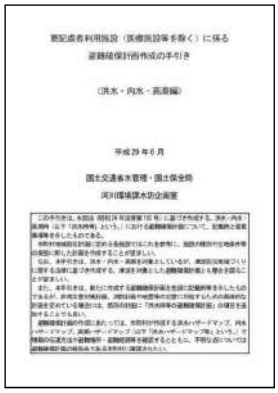
◇要配慮者利用施設の浸水対策（国土交通省ホームページ）
- 要配慮者利用施設に係る避難確保計画作成の手引き（洪水・内水・高潮・津波）
- 医療施設等に係る避難確保計画作成の手引き
- 計画作成のひな形
- 水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル　　等

http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html

◇要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集（内閣府ホームページ）
http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/pdf/hinanjireishu.pdf

◇避難確保計画について（米子市ホームページ）
http://www.city.yonago.lg.jp/23028.htm

作成の手引き



点検マニュアル

計画作成事例集

米子市ホームページ（抜粋）

取組７　あんしんトリピーメール・鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび 」

鳥取県防災メール・アプリを活用しましょう！

鳥取県　お問い合わせ先　鳥取県危機管理局　危機対策・情報課
電話 (0857)26-7950/FAX (0857)26-8137

防災メール

あんしんトリピーメール　登録無料

テキスト版、背景色版が選べます。

欲しい情報が選べます

○気象警報･注意報　○地震･津波情報
○防災･危機管理情報　○公共交通情報
○道路情報　○ライフライン情報
○生活･健康情報　○防犯情報　など

❶ 次の登録用アドレスに、件名・本文を入力せずにメールを送信

e-tottori-safe@xpressmail.jp

❷ 返信メールに記載された案内に沿って登録（登録内容の変更等はいつでも可能）

携帯電話等に防災･防犯など安全･安心に関する情報をメールでお届けしますので、災害時等の情報入手に大変有効なツールの一つです。登録無料ですので、より多くの皆さんの登録･利用をお待ちしています。

登録QRコード▼

※通信料が別途かかります

防災アプリ

あんしんトリピーなび　ダウンロード無料

防災ポータルで鳥取県の様々な危機管理情報を把握できます！

令和2年3月23日から多言語化を開始！
9外国語に対応しています。

避難情報や警報などいち早く届く！

最寄りの避難所への経路を案内！

河川や道路状況がライブ画像でわかる！

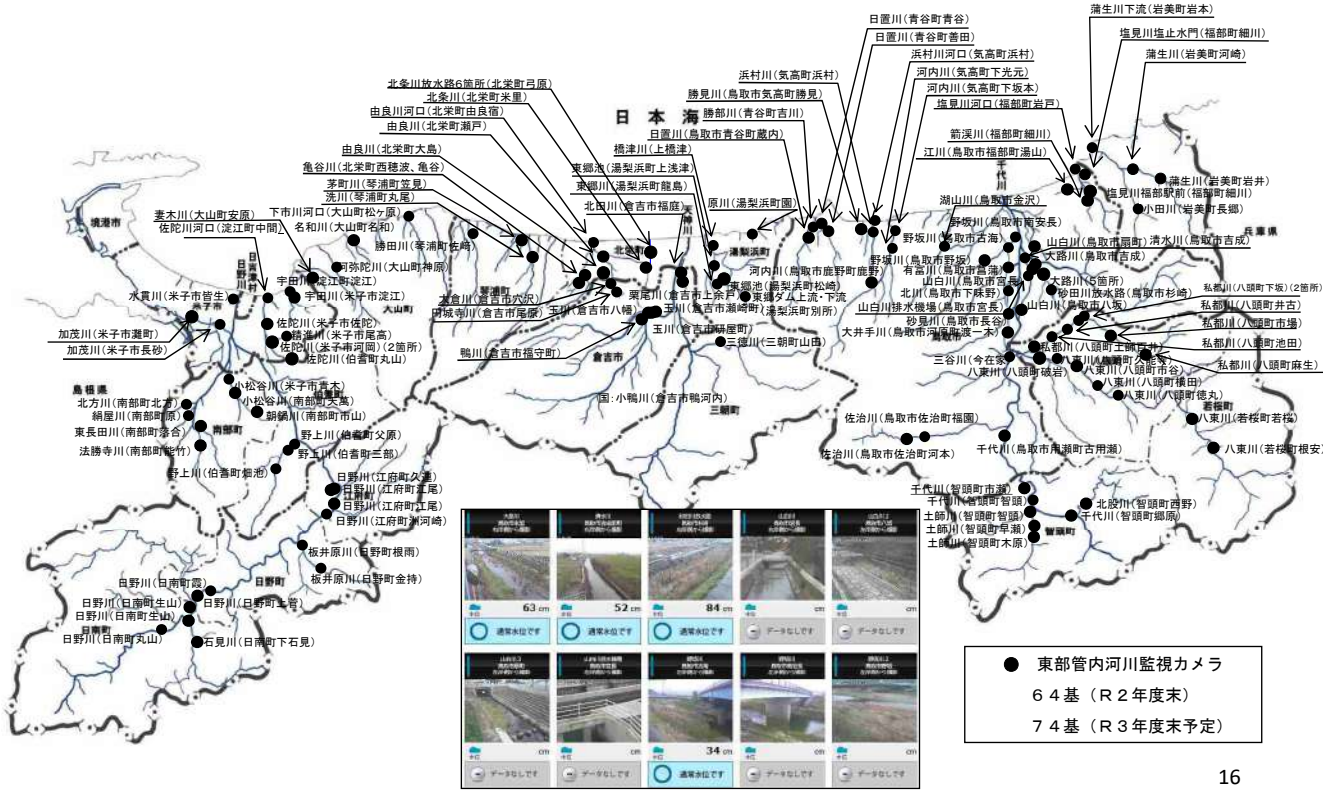
とりネット「鳥取県の危機管理ポータルサイト」や「あんしんトリピーメール」、「避難所･避難場所」、「河川･道路ライブカメラ」の情報など、多様なコンテンツに分散した鳥取県内の危機管理関連情報をこのアプリで丸ごとご活用ください。

App Store からダウンロード

Google Play で手に入れよう

取組８　河川監視カメラの増設

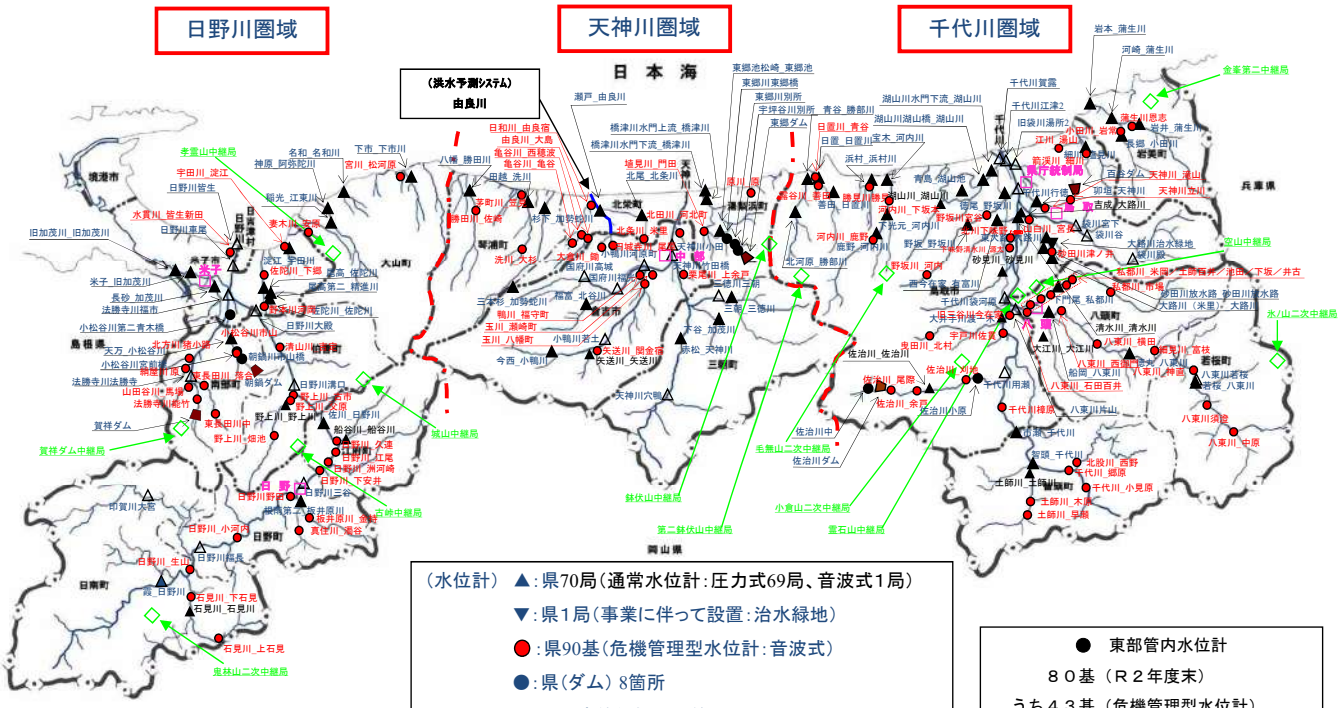
河川背後地の状況や簡易浸水想定の結果等を踏まえ、河川監視カメラや量水標、水位計等を継続して設置していく。（R2年度末で133箇所⇒R3年度末で151箇所へ増設予定）



● 東部管内河川監視カメラ
６４基（Ｒ２年度末）
７４基（Ｒ３年度末予定）

取組９　水位計の増設

重要水防区域や溢水の恐れのある箇所、溢水により市役所、役場が浸水する恐れのある箇所等、水位計等を設置していく。（R2年度末で160箇所⇒R3年度末で166箇所へ増設予定）



洪水時に特化した低コストの水位計

洪水時に特化した低コストな水位計（概要）

【目的】

洪水時のみの水位観測に特化した低コストな水位計を開発し、**都道府県や市町村が管理する中小河川等への普及を促進**し、水位観測網の充実を図る。

【特徴】

- ○ **長期間メンテナンスフリー**（無給電で5年以上稼働）
- ○ **省スペース（小型化）**（橋梁等へ容易に設置が可能）
- ○ **初期コストの低減**
  （洪水時のみの水位観測により、機器の小型化や電池及び通信機器等の技術開発によるコスト低減）
  （機器設置費用は、**100万円/台以下**）
- ○ **維持管理コストの低減**
  （洪水時のみに特化した水位観測によりデータ量を低減し、IoT技術とあわせ**通信コストを縮減**）

水位計設置状況

観測装置設置状況

現在の水位計設置例

洪水時に特化した低コストな水位計

低コスト型水位計の設置例

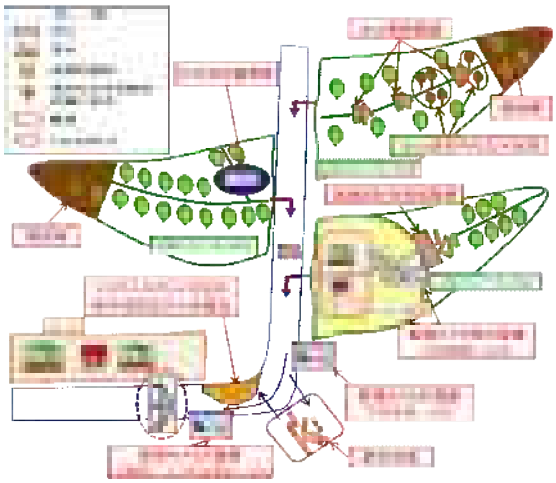
取組１０　流域一体となった総合的な流木対策

- 流木の堆積、閉塞により河川等が氾濫し、流域に被害が及ぶ危険性が高い箇所をトラブルスポットとして抽出した。
- 森林、砂防、ため池、河川等の流木対策を組み合わせ、経済的・効果的な計画を検討し、「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定した。
- 「流域一体となった総合的な流木対策計画」では、対策完了に要する期間毎にハード対策を「短期対策」「中長期対策」と整理し、ハード対策完了までの対策として「ソフト対策」を計画した。
- 令和3年度は、地域の迅速な避難に活用できるようトラブルスポットのある河川に監視カメラを設置するとともに、砂防施設への流木補足施設の設置等の対策も進める。

①トラブルスポット抽出

【トラブルスポットとは】
流木の堆積や河道閉塞に伴い洪水氾濫被害等が拡大する恐れがあり、近隣に重要保全対象施設（役場、避難所、小学校、要配慮者施設、病院等）が存在する箇所

②流域一体となった総合的な流木対策計画イメージ図



「流域一体となった総合的な流木対策計画」における各対策

		河川の対策	砂防の対策	ため池の対策	森林の対策
ﾊｰﾄﾞ対策	①短期対策	河道掘削	砂防TrSの対策	ため池TrSの対策	森林整備（間伐等）
	②中長期対策	流木捕捉施設、橋梁架替等	新規砂防堰堤の整備等	ため池TrSの対策	森林整備（間伐等）
③ソフト対策		監視カメラの設置	－	ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ作成 避難訓練等	ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの作成

※Trs:トラブルスポット

取組１１　ダム放流に関する安全・避難対策

国・県が協力し合い令和3年度にダム下流の浸水想定区域図を公表予定。今後住民説明会等、避難につながる様々な取組を実施していくこととしているが、実現できることから早急に実施していく。

＜令和3年度の取組＞

取組①：安全・避難対策

・避難体制整備の取組として、説明会・避難訓練、ダム浸水想定の周知を進めていく。

取組②：既存ダムの洪水調節機能強化

・県内の一級、二級水系河川のすべてのダムにおいて、治水協定に基づく事前放流を実施し、洪水調節機能強化を図る。

ダム機能・操作の周知及び避難訓練の実施

避難体制の確立に向けて、各ダムにおいて、ダム機能や放流操作に係る周知（行政職員講習会・住民説明会等）を実施するとともに、ダム放流を想定した避難訓練を行う。

＜住民周知（住民説明会・チラシ配布）の実施＞

（鳥取市）
日時 ： 平成31年4月23日（火）
内容 ： 佐治川ダム下流（佐治・用瀬）を対象とした説明会を実施

＜ダム放流を想定した図上避難訓練＞

（佐治川ダム）加瀬木地区
日時 ： 令和元年5月19日（日）
内容 ： ダム下流代表地区でダム放流を想定した図上避難訓練
（参加者）住民31名、市、県
・県がダムの機能及び限界を説明
・図上訓練は避難所・経路の土砂災害も考慮し、タイミングや経路を話合い
・今後、避難所まで避難する訓練、支え愛マップづくり(共助体制構築)を行う予定

＜ダムと河川にかかる地域防災の勉強会＞

（百谷ダム）稲葉山地区
日時 ： 令和元年6月27日（木）
内容 ： 豪雨時のダム影響や防災情報など地域防災の勉強会
（参加者）住民23名、市、県
・ダムの機能及び豪雨時の水位、放流など説明
・下流河川（天神川）のリスク情報などの説明にあわせ、河道堆積など地区住民が普段から心配と感じている情報を共有

＜支え愛マップづくりを通じたダム放流の勉強会＞

（佐治川ダム）河本地区
日時 ： 令和元年8月6日（火）
内容 ： ダム下流表地区で支え愛マップづくりを通じたダム放流の勉強会
（参加者）地区住民、社協、市、県
・ダムの機能及び限界、水害等のリスクを説明
・避難を想定し、支え愛マップづくりを通じて地域防災を勉強

＜地域の防災訓練でダム放流の勉強会＞

（佐治川ダム）別府地区
日時 ： 令和元年10月27日（日）
内容 ： ダム下流地区の防災訓練でダム放流の勉強会
（参加者）住民60名、市、県
・ダムの機能及び限界、水害等のリスクを説明

図上避難訓練（佐治川ダム_加瀬木地区）
（令和元5月19日開催）

住民との勉強会（百谷ダム_稲葉山地区）
（令和元年6月27日開催）

防災訓練で勉強会（佐治川ダム_別府地区）
（令和元10月27日開催）

※R2年度はコロナの影響により未実施。R3年度は実情を踏まえた上で、工夫し実施していく。

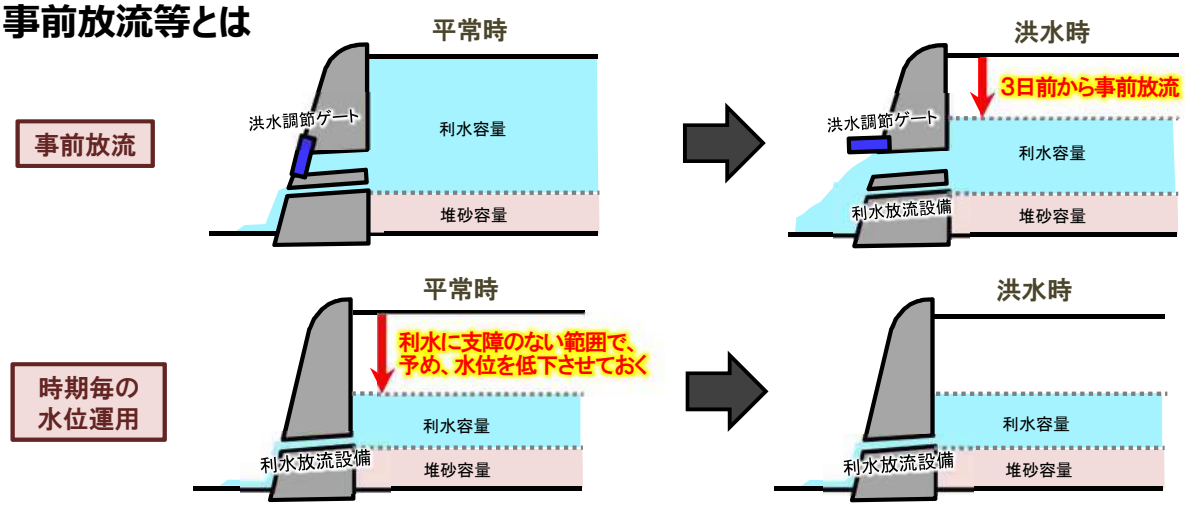
鳥取県河川課

既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組

◎ 令和元年東日本台風を受け、令和元年12月、政府は、『既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針』を打ち出しました。これにより、
①全国全ての既存ダム(治水ダム・利水ダムともに)で『事前放流等』を実施する。
②水系毎に、河川管理者・ダム管理者・関係利水者が一同で、事前放流等の方法等を記した『治水協定』を締結する。 ことになりました。

◎ 鳥取県内では、全てのダムにおいて治水協定を締結し、事前放流による洪水調節機能の強化を図っています。

事前放流等とは



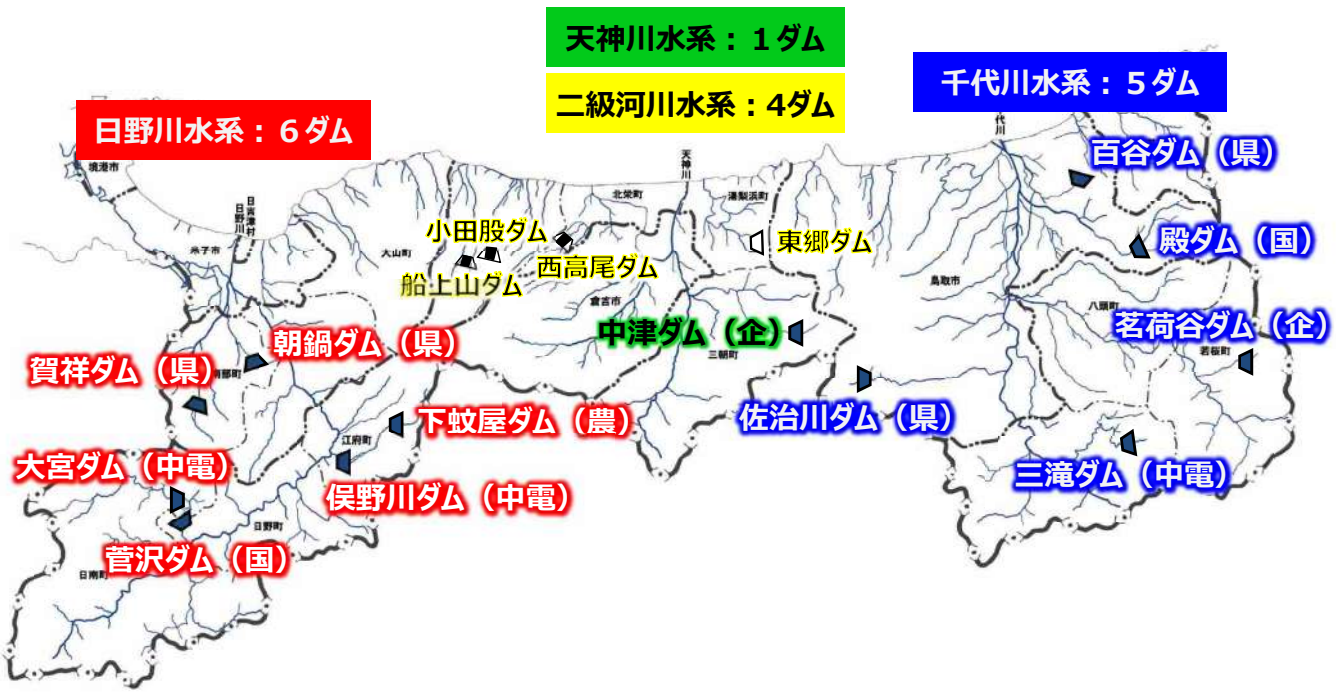
既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組

ダムの諸元						事前放流の内容※注	
水系	ダム名	管理者	有効貯水容量 (a+b)	洪水調節容量 (a)	利水容量 (b)	基準降雨量	洪水調節可能容量
千代川	殿ダム	国交省	1,120万m³	550万m³	570万m³	307mm	311万m³
〃	佐治川ダム	県	188万m³	147.6万m³	40.4万m³	別途運用	22.8万m³
〃	茗荷谷ダム	企業局	40万m³	–	40万m³	236mm	27.7万m³
〃	三滝ダム	中電	15.8万m³	–	15.8万m³	142mm	14.7万m³
〃	百谷ダム	県	24.2万m³	20万m³	4.2万m³	–	4.2万m³

（※注）① 累計降雨量が基準降雨量に到達することが予想される場合、３日間で、洪水調節可能容量の範囲内で事前放流を実施する。

② 百谷ダムについては、「時期毎の水位運用」とする。

既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組



取組１２　安全・確実な住民避難につなげるため防災対策

令和元年東日本台風（１９号）を踏まえ、安全・確実な住民避難につなげるため防災対策「水防対策検討会」（主にハード対策）と「防災避難対策検討会」（主にソフト対策）を設置。

【台風１９号で甚大な被害が発生】

阿武隈川：福島県須賀川市（令和元年10月13日）

・阿武隈川、千曲川など７１河川、１４０箇所で堤防決壊が発生
・「バックウォーター現象」や「越水」により堤防が決壊

【水防対策検討会・防災避難対策検討会設置】

<水防対策検討会>

・「治水施設の機能向上により、洪水氾濫の軽減等を図りつつ、効果的な水防活動等により、いかに安全な住民避難を実現させるか」という観点で検討

第２回水防対策検討会
（令和元年１２月２日）

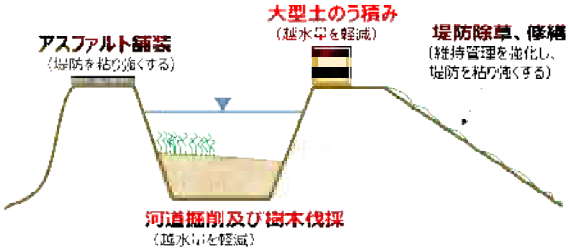
<防災避難対策検討会>

・次の項目を主要な柱として議論
①「積極的な避難」をこれからの常識とするための取組
　・避難所環境の整備、避難情報・避難行動の理解促進
②被害の広域化、ライフラインの切断への対処
③ハザードエリアを踏まえた避難の体制整備

今後の取組方針

【水防対策（ハード対策）】

<短期的取組>
①堤防強化（堤防舗装、管理強化、水防体制強化）
②バックウォーター対策（河道掘削及び樹木伐採）
③河川情報（河川監視カメラ・水位計）の発信強化　等



【防災避難対策（ソフト対策）】

- あらゆる人が積極的に避難行動を取ることが常識となるよう意識啓発や情報提供を行う
- あらゆる人が安全に避難でき、健康が維持できる避難所環境を確保していく　など

Ｐ３０避難スイッチモデル事業参照

安全・確実な住民避難につなげるため防災対策

千代川圏域における取組状況（R3年度以降も継続実施）

【防災避難対策（ソフト対策）】

小学校における防災教育の実施（令和2年９月１０日）

- 県の防災の取組やハザードマップを活用した命を守る行動の大切さについて講演。

美保南小4年生
92名

東部建設業協会と鳥取県土整備事務所合同水防訓練（令和２年６月５日）

- 災害協定に基づいた応急対策業務として、浸水被害防止のための実践的訓練を実施。

【水防対策（ハード対策）】

●堤防舗装の実施
R2年度に引き続きバックウォーター区間、重要水防区域Aにおける堤防舗装を実施。

R2施工箇所：大路川（鳥取市）等

安全・確実な住民避難につなげるため防災対策

【参考】天神川圏域における取組状況（R3年度以降も継続実施）

【防災避難対策（ソフト対策）】

小学校における防災教育の実施（令和2年度３校）

- 上級生を対象に洪水や土砂災害が発生すると予想又は発生した時の行動について講義を実施。
- ハザードマップを確認し、家族間でも避難に関する話をすることの大切さを伝えた。

【水防対策（ハード対策）】

●堤防舗装の実施
R2年度に引き続きバックウォーター区間、重要水防区域Aにおける堤防舗装を実施。

R2施工箇所：矢送川（倉吉市）等

安全・確実な住民避難につなげるため防災対策

【参考】日野川圏域における取組状況（R3年度以降も継続実施）

【防災避難対策（ソフト対策）】

「土のう作り講習会」（小松谷川：南部町）

<土のう制作設置状況>

地域住民、建設業協会
県及び町職員合同実施

・土のう作り、積み方講習

・越水危険個所に事前に土のうの設置　等

「まるごとまちごとハザードマップ（想定浸水表示板の設置）」（南部町）

<主な設置箇所>
■指定避難所
「総合福祉センターしあわせ」
「健康管理センターすこやか」
「西伯小学校」等
■法勝寺中学校入口
■対策本部の「町庁舎」
■最寄避難所の公民館・集会所等、
■主要道路の国道県道の電柱・標識等

「防災教育」の実施

令和２年度の実施状況
【防災教育】　岸本小、会見小
【河川（砂防）学習会】 八郷小（佐陀川）、大山公民館大山分館（坊領川）

事業説明会を活用した防災学習（伯耆町）

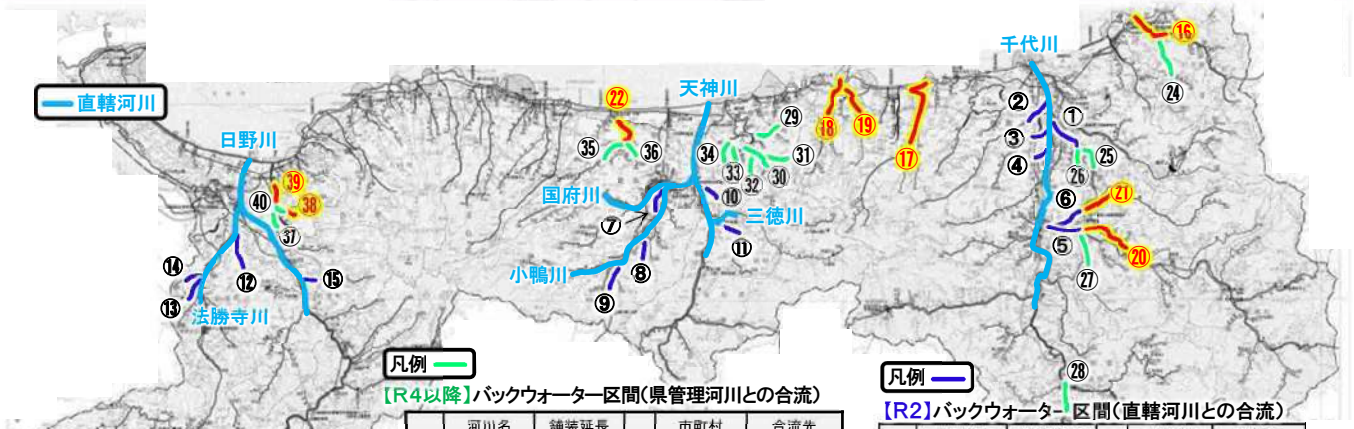
岸本小（防災教育）
※岸本小は国と県で合同実施

【水防対策（ハード対策）】

●堤防舗装の実施
R2年度に引き続きバックウォーター区間、重要水防区域Aにおける堤防舗装を実施。

R2施工箇所：絹谷川（南部町）等

堤防天端舗装の予定箇所



凡例
【R3予定】重要水防区域A

	河川名	舗装延長		市町村
⑯	蒲生川	2.01km		岩美町
⑰	河内川	2.04km		鳥取市
⑱	勝部川	1.58km		鳥取市
⑲	日置川	1.91km		鳥取市
⑳	八東川	4.17km		八頭町
㉑	私都川	2.06km		八頭町
㉒	由良川	2.90km		北栄町
㉓	日野川	1.80km		日南町
㊳	精進川	0.60km		米子市
㊴	佐陀川	2.25km		米子市

凡例
【R4以降】バックウォーター区間(県管理河川との合流)

	河川名	舗装延長		市町村	合流先
㉔	小田川	2.10km		岩美町	蒲生川
㉕	砂田川	1.81km		鳥取市	大路川
㉖	砂田川放水路	0.88km		鳥取市	大路川
㉗	大江川	0.52km		八頭町	八東川
㉘	土師川	0.49km		智頭町	千代川
㉙	舎人川	3.25km		湯梨浜	東郷池
㉚	東郷川	1.20km		湯梨浜	東郷池
㉛	川上川	2.10km		湯梨浜	東郷池
㉜	小鹿谷川	0.25km		湯梨浜	東郷池
㉝	羽衣石川	2.20km		湯梨浜	東郷池
㉞	埴見川	2.10km		湯梨浜	東郷池
㉟	由良川	1.70km		北栄町	由良川
㊱	浅津川	0.30km		北栄町	由良川
㊲	野本川	2.10km		米子市	佐陀川
㊵	精進川	0.78km		米子市	佐陀川

凡例
【R2】バックウォーター区間(直轄河川との合流)

	河川名	舗装延長		市町村	合流先
①	大路川	2.75km		鳥取市	千代川
②	野坂川	2.08km		鳥取市	千代川
③	有富川	0.87km		鳥取市	千代川
④	砂見川	0.57km		鳥取市	千代川
⑤	八東川	2.20km		八頭町	千代川
⑥	私都川	2.40km		八頭町	千代川
⑦	鴨川	1.70km		倉吉市	小鴨川
⑧	剣見川	0.50km		倉吉市	小鴨川
⑨	矢送川	0.30km		倉吉市	小鴨川
⑩	栗尾川	0.55km		倉吉市	天神川
⑪	加茂川	1.30km		三朝町	三徳川
⑫	小松谷川	1.40km		南部町	法勝寺川
⑬	絹屋川	0.80km		南部町	法勝寺川
⑭	北方川	1.75km		南部町	法勝寺川
⑮	清山川	1.15km		伯耆町	日野川

避難スイッチモデル事業（令和３年度）

避難スイッチとは？

避難行動を起こすきっかけとする目安を、住民自ら決める取り組み

※令和元年度「防災避難対策検討会」の提言を受け、Ｒ２年度から実施。

【スイッチの具体例】
①情報系：（市町村が発出する）避難準備・高齢者等避難開始
②目で見る身近な異変：〇〇川の水位が避難判断水位に到達
③人からの呼びかけ：LINEによる〇〇さんからの連絡

令和３年度の変更点（対象の拡大）

大字単位を範囲とした地区のほか、浸水想定区域内等にある要配慮者利用施設を対象とする。

※市町村には掘り起こしや実施協力を依頼。また、施設所管課にも掘り起こしの協力を依頼。

※**大路川流域の自治会や要配慮者利用施設も対象とし、取組を展開。（鳥取市とも連携）**

事業実施の流れ

①基本情報の整理（地区の概要、懸念されるハザード等）⇒②実施地区の決定
⇒③ワークショップの開催　⇒④まちあるきの実施　⇒⑤避難スイッチの決定　⇒⑥訓練等による検証

【令和３年度政策戦略事業予算要求：積極的避難推進事業（避難スイッチモデル事業）】
講師旅費・謝金（３地区実施分）1,224千円／取組成果の取りまとめ（冊子）100千円

取組１３　鳥取市における確実な避難につなげる事業

鳥取市防災ラジオ

災害時などに市が緊急情報を発信した際、ＦＭ鳥取(82.5MHz)の電波を利用し、自動で起動するラジオです。
※　平常時は一般のラジオとして使用可能

導入の目的

防災行政無線は屋内などで聞き取りづらいとの声があり、また、テレビやメールなど個人で情報を取得するツールを持たず緊急情報の取得に不安のある方（情報弱者）に対して、新たな情報伝達手段を整備する必要があったため。

鳥取市防災ラジオの特徴

（１）自動起動機能

⇒災害時などに防災行政無線で発信する**緊急情報を自動で放送**
※自動起動可能な場所は、ＦＭ鳥取の可聴エリアに依存します。

（２）持ち運びが可能

⇒垂直避難時の部屋移動、避難所への移動に対応

（３）ライトの点灯機能

⇒緊急情報の**受信時にライトが自動で点灯**し、光でお知らせ

（４）緊急放送の録音機能

⇒放送を聞き逃した時など、**自動録音された緊急情報を再生可能**

放送される内容

- J-ALERT情報
  （緊急地震速報・国民保護情報等）
- 避難情報
- 訓練放送　等

≪実際の写真≫

システム概要図

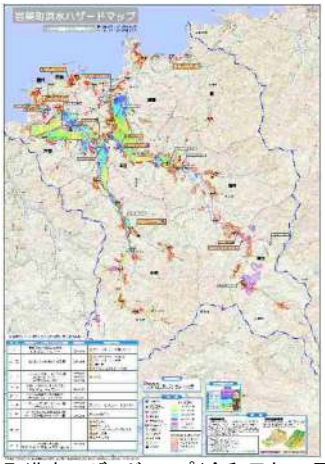
【機器詳細】　**令和２年度販売実績　１３，０４７台**

販売価格　税込２，０００円（機器の約４／５を市負担）
（販売店）　市内１６店舗　※令和３年度
製 造 者　リズム株式会社

販売店一覧　⇒
（鳥取市公式ウェブサイト）

取組１４　岩美町における減災につなげる事業

避難所開設の訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた運営の仕方やハザードマップについての説明、段ボールベッドの組立体験等を実施しました。



岩美町洪水ハザードマップ（令和元年12月作成）

取組１５　若桜町における減災につなげる事業

◎令和2年度実績

- つく米地区（氷ノ山スキー場エリア）裏山診断
- 支え愛マップの見直し支援（１５集落）
- 防災士の資格取得　３名
- 自主防災組織等の結成及び研修支援、ハザードマップの説明
- 避難所開設のための新型コロナウイルス感染症対策物品の整備
- 非常持出袋の更新、全世帯への配布
- 避難所運営訓練の実施
- 避難所初動運営キットの配置
- 小学生向け防災学習の実施
- 屋堂羅地内に量水標作成
- 消防団との出水時の役割分担等についての意見交換会
- 医療・福祉施設関係者との連絡会議の開催
- 「避難スイッチ」モデル事業ワークショップ
- 福祉施設関係者への避難確保計画等の聞取り調査と検証

◎令和2年度実績

屋堂羅川量水標作成

河川監視カメラ（根安地内八東川）

取組１６　智頭町における支え愛マップづくりを通した地域防災力向上

①支え愛マップづくりの周知（57集落作成済／87集落）

未実施集落の世話人へ支え愛マップづくりの意義を説明し、集落説明会を開催する。

平成30年度：7集落、3団体　令和元年度：9集落　令和2年度：新型コロナにより未実施

②支え愛マップづくりの継続

既実施集落の支え愛マップ更新や避難訓練などを通して住民が現況を把握し、効果的な避難活動につなげる。平成30年度：10集落、1地区　令和元年度：12集落、1地区　令和2年度：未実施

智頭町（防災担当・福祉担当）、智頭町社会福祉協議会、鳥取県、鳥取県社会福祉協議会など、様々な団体が多角的な視点で作成フォローしている。

取組１７　八頭町における減災につなげる事業

1．主な取組み状況

令和2年度については、防災学習の充実と教育の推進を図るため、2小学校で防災学習会を行いました。
主に洪水・河川水位、土砂災害及び避難所運営について学習いたしました。
子ども達の積極的な意見・質問を受けました。

2．今後、力を入れたい取組み

コロナ禍で災害が発生した場合、避難所運営が最も重要な業務となることから、いつでも職員が感染対策など的確な判断・行動が実施できるように避難所運営研修に力を入れて行きたいと考えています。

○概ね5年で実施する取組

県資料3－2

	内容	実施内容	取組機関	H30までに実施(H29、H30) 日野川	天神川	千代川	昨年度実績 H31,R1	令和2年度実績 R2	令和3年度予定 R3
（３）平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策									
	浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	鳥取県	排水ポンプ車講習会（県職員） 県・市による豪雨対応の振り返り	浸水を想定した鳥取県中部地区総合水防訓練（図上訓練、実動訓練等） 樋門の電動化による負担軽減の検討	排水ポンプ車講習会	樋門等の使用者研修の実施 排水施設の使用訓練実施 排水ポンプ車購入（東部）	訓練の実施	訓練の実施
	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	鳥取県	事前放流の検討	—	事前放流の運用開始（佐治川ダム）	事前放流の運用開始（R1：賀祥ダム）	治水協定の締結（１級・２級）	協定に基づき運用
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	鳥取県	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討	ホットライン基準の検討	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討	ダム放流情報の伝達方法訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や警戒体制の見直し検討	ダム放流情報の伝達方法や警戒体制の見直しについて継続検討、訓練の実施
	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	鳥取県	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討			全トラブルスポットの対策検討	河川・砂防・ため池・森林の対策計画（短期・中長期・ソフト）作成	対策計画に沿って対応
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	利水管理者との調整協議	鳥取県	事前放流の検討	—	事前放流の運用開始（佐治川ダム）	事前放流の運用開始（R1：賀祥ダム）	治水協定の締結（１級・２級）	協定に基づき運用
	流入量予測の精度向上	流入量予測の精度向上	鳥取県	流入量予測システム構築業務着手（賀祥ダム）	—	流入量予測システム構築業務着手（佐治川ダム）	流入予測システム構築	流入予測システム導入（佐治川ダム、賀祥ダム）	流入予測システム運用開始
	ダム下流の浸水想定区域図の作成	浸水想定区域図の作成	鳥取県	—	—	—	浸水想定図の作成	浸水想定区域図の周知	浸水想定区域図の周知
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	鳥取県	—	—	—	ライブ映像の配信（東郷ダム）、警報車からのアナウンスの改善等実施	—	ダム下流河川への監視カメラの設置 ダム放流掲示板の設置検討
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	鳥取県	—	—	—	避難体制構築に向け、支え愛マップ作成、避難訓練等を実施	住民説明会の実施	住民説明会、避難訓練の実施
	堆砂対策の推進	堆砂対策の推進	鳥取県	—	—	—	堆砂対策検討着手（佐治川ダム）	継続検討（佐治川ダム）	継続検討（佐治川ダム）
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	鳥取県	—	—	—	下流域の地元説明会の実施	住民説明会の実施	住民説明会の継続実施
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	避難訓練等の実施	鳥取県	—	—	—	避難訓練（図上訓練等）の実施	住民説明会の実施	住民説明会、避難訓練の実施
３．住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供									
（１）水害リスク情報等の共有									
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	鳥取県	加茂川・旧加茂川・小松谷川・佐陀川・精進川・日野川・板井原川について提供	東郷池・三徳川・由良川について提供	大路川・野坂川・勝部川・日置川・蒲生川・小田川・塩見川・河内川・八東川・私都川について提供	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進	鳥取県	小松谷川の追加	—	—	—	—	—
	浸水実績等の周知	浸水実績・想定リスク図等の情報提供	鳥取県	浸水リスク図の公表（残１３河川）	浸水リスク図の公表（全河川）	浸水リスク図の公表（全河川）	残13河川のリスク図の提供	浸水リスク図の周知	浸水リスク図の周知
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	水位周知河川以外について、鳥取方式の洪水浸水リスク図による浸水範囲等の情報提供	鳥取県	浸水リスク図の公表（残１３河川）	浸水リスク図の公表（全河川）	浸水リスク図の公表（全河川）	残13河川のリスク図の提供	浸水リスク図の周知	浸水リスク図の周知
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	見直し水位の実運用及び課題検証	鳥取県	継続運用			継続運用	継続運用	継続運用
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	鳥取県	未着手			未着手	宇田川にて検討	水防団待機水位の見直し（宇田川）
（２）円滑かつ迅速な避難の実現									
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	浸水想定区域図の提供等によるハザードマップの作成支援	鳥取県	浸水想定区域図・浸水リスク図の提供			—	—	-
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	鳥取県	必要に応じ市町村からの相談等に対応			必要に応じ市町村からの相談等に対応	広域避難に向けた調整を市町村と実施	広域避難に向けた調整を市町村と実施
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示や3次元CG画像公開	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	鳥取県	—	—	—	—	２地区（鳥取市、南部町）で実施	継続実施（２～３地区）
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	鳥取県	安心トリピーナビの実施			—	—	-
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページやデータ放送等の住民にわかりやすい画面への改良や説明の表示	鳥取県	ホームページの改良実施			ホームページの改良実施	ホームページの改良実施	ホームページの改良実施
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	鳥取県	チラシ・パンフの配布			チラシ・パンフの配布	チラシ・パンフの配布	チラシ・パンフの配布
	県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	鳥取県	H29水防訓練・水防講習会 出水期前に関係市町村と確認・整理	H30水防訓練・水防講習会 出水期前に関係市町村と確認・整理	出水期前に関係市町村と確認・整理	Ｒ１水防訓練・水防講習会（鳥取） 出水期前に関係市町村と確認・整理	防災行動計画の見直し	水防講習会の実施
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」や「避難スイッチ」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	鳥取県	災害・避難カード事例集（内閣府）あり。			別途他の事業を予算要求中	若桜町において避難スイッチの取り組みを実施	避難スイッチの取り組みを実施
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	鳥取県	トリピーメールの内容検討			ガイドライン改定（５段階）に併せトリピーメールの内容改定	トリピーメールの内容改定（警戒レベル）	適宜見直し実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	鳥取県	NHK（データ放送）CATV（ TCC　NCN　ぴょんぴょん　中海（佐陀川））にて放送中				取組継続	取組継続、拡大検討
	あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）	あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）の検討及び実施	鳥取県	水防警報メールに防災情報（水位）、河川監視カメラのURLを追記				—	—
	プッシュ型の洪水情報の発信	プッシュ型の洪水情報の発信の検討及び実施	鳥取県	—	検討中（由良川）	—	検討中（由良川）	—	必要に応じ検討
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	鳥取県	イベント時にパネル展示・ユーチューブへの動画配信				左記のとおり	左記のとおり
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	鳥取県	施設管理者、市町村の防災担当者に対して、法令の規定、計画策定・避難訓練の意義、作成例などの説明会を開催			日吉津村で説明会を実施	Ｒ２年７月豪雨被害を踏まえ、緊急調査を実施	避難の実効性を高める取組（計画点検、訓練、避難スイッチ）の実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	鳥取県	施設管理者、市町村の防災担当者に対して、法令の規定、計画策定・避難訓練の意義、作成例などの説明会を開催				Ｒ２年７月豪雨被害を踏まえ、緊急調査を実施	避難の実効性を高める取組（計画点検、訓練、避難スイッチ）の実施
	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	鳥取県	HP管理者（国交省）へデータ提出			HP管理者によりデータ整理中	浸水ナビの公開	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	鳥取県	防災担当者への自動配信を行っている 住民向けでは、危機管理型水位計の設置・公開、水防警報メールに防災情報、河川監視カメラのURLを追記				—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	鳥取県	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着				左記のとおり	左記のとおり
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	鳥取県	—	—	—	鳥取方式の洪水浸水リスク図により周知	鳥取方式の洪水浸水リスク図により周知	鳥取方式の洪水浸水リスク図により周知
	県管理河川の水位予測の検討	県管理河川の水位予測の検討	鳥取県	—			国（国総研）と連携し検討中	継続検討	継続検討

○概ね5年で実施する取組

県資料3－2

	内容	実施内容	取組機関	H30までに実施(H29、H30) 日野川	天神川	千代川	昨年度実績 H31,R1	令和2年度実績 R2	令和3年度予定 R3
1．鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化									
（1）地域の防災体制づくり									
	防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施、講師の派遣	鳥取県	出前講座等の実施（米子・日野県土）	出前講座等の実施（中部県土）	出前講座等の実施（鳥取・八頭県土）	出前講座等の実施	防災教育、出前講座の実施	防災教育・出前講座の継続
	現場点検やワークショップを交えた支え愛マップの作成支援	現場点検やワークショップを交えた支え愛マップの作成支援	鳥取県	支え愛マップの取り組み支援を実施			支え愛マップの取り組み支援を実施	取り組み支援を実施	取り組み支援を実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	マップ等を活用した防災訓練の実施支援	鳥取県	支え愛マップの取り組み支援を実施			支え愛マップの取り組み支援を実施	取り組み支援を実施	取り組み支援を実施
	防災リーダーの育成	避難所運営指針の作成や市町村向け研修会の実施	鳥取県	防災士養成研修、地域防災リーダースキルアップ研修の実施			防災士養成研修、地域防災リーダースキルアップ研修の実施	防災士養成研修、地域防災リーダースキルアップ研修の実施	研修の継続
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	自主防災組織等の研修、講師の派遣	鳥取県	地域防災推進大会の実施、鳥取県自主防災活動アドバイザーを派遣			地域防災推進大会の実施、鳥取県自主防災活動アドバイザーを派遣	地域防災推進大会の実施、鳥取県自主防災活動アドバイザーを派遣	アドバイザー派遣等の継続
		・子育て世帯向けの防災体験プログラムの開催	鳥取県	イザ！カエルキャラバン！の実施、消防庁委託事業による少年消防クラブ育成及び若者等への消防団加入促進支援事業の実施(H30のみ)、鳥取県防災・危機管理対策交付金による市町村への財政支援を実施			イザ！カエルキャラバン！の実施、消防庁委託事業による少年消防クラブ育成及び若者等への消防団加入促進支援事業の実施、鳥取県防災・危機管理対策交付金による市町村への財政支援を実施	消防庁委託事業による少年消防クラブ育成及び若者等への消防団加入促進支援事業の実施、鳥取県防災・危機管理対策交付金による市町村への財政支援を実施	研修等の実施
		・学生に自主防や消防団活動を体験してもらう事業の実施		米子工業高等専門学校 防災サークルの設置を目指す 江府町少年消防クラブ結成（県内2例目）	鳥取看護・短期大学 消防防災サークルToCoToN FAST結成	鳥取大学 鳥大防災Ｌａｂとの連携	鳥大防災Labの水防訓練への参加	－	－
		・地域防災に関わる多様な主体がネットワーク化を図るための交流の場を提供		―				－	－
		・市町村の自主防や消防団の強化等に係る取組について財政支援		住民主体の防災体制づくり事業（危機管理）において支援				自主防災組織新規設立補助金により市町村の財政支援を実施	支援の継続
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	・指定避難所への要配慮者対応、資機材配備への財政支援を検討	鳥取県	必要に応じ連携備蓄の取組において資機材を充実				支援を実施	支援の継続
		・連携備蓄の取組において資機材を充実						要領により実施	要領により実施
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	・機会を捉えて普及啓発の実施	鳥取県	防災訓練、フェスタ等により啓発				新型コロナに伴いフェスタ中止	イベント時等に啓発
	住民による避難所自主開設の体制整備や円滑な避難のための支援組織等との連絡体制強化	・避難所の自主運営に関する理解浸透を図るための地域へのアドバイザー派遣 ・地域の防災の担い手を避難所運営リーダーとして養成する市町村職員向けの研修会等を実施	鳥取県	H29避難所運営指針の作成（H29）、市町村職員向け研修の実施（H29～R１）				避難所運営指針の改定	研修等の実施
（2）住民の水害に対する心構えと知識を備える方策									
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	鳥取県	防災学習への職員派遣（米子・日野県土）	防災学習への職員派遣（中部県土）	防災学習への職員派遣（鳥取・八頭県土）	・防災学習への職員派遣 ・防災フェスタ（VR避難訓練、避難所運営訓練等）	防災学習への職員派遣	防災学習への職員派遣
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	水害・土砂災害等に関するシンポジウムの開催	鳥取県	水害・土砂災害に関するｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ H29.11.18（米子市）	―	水害・土砂災害に関するｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ H30.10.27（鳥取市）	【中止】水害・土砂災害に関するｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ10.12（湯梨浜町）	シンポジウム開催（中止） 啓発動画配信（とっとり動画チャンネル）	シンポジウムに替わる啓発活動（動画配信等）の実施
	地域の防災学習会、出前講座等	地域の防災学習会、出前講座等への講師派遣	鳥取県	出前講座等の実施（米子・日野県土）	出前講座等の実施（中部県土）	出前講座等の実施（鳥取・八頭県土）	出前講座等の実施	防災学習、出前講座の実施	防災学習、出前講座の実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	鳥取県	研修の実施（防災士養成講座）（H30．1.20～21、H30.11.17～18）			防災担当者への研修	防災士養成研修等の実施研修やトップセミナー等の実施	研修等の実施
2．鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策									
（1）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進									
	重点的に流下能力対策を推進 （バックウォーター区間含む）	大路川・砂田川、塩見川、浜村川、勝見川、大井手川、野坂川、蒲生川、湖山川、勝部川 日置川・露谷川、八東川、私都川・由良川、北条川、東郷池・加茂川、精進川、小松谷川、日野川ほかにかかる河川改修を推進	鳥取県	加茂川、精進川、小松谷川、堀川、後藤川、日野川にかかる河川改修を推進	由良川、北条川、東郷池にかかる河川改修を推進	大路川・砂田川、塩見川、浜村川、勝見川、大井手川、野坂川、蒲生川、湖山川、勝部川、日置川、露谷川、八東川、私都川にかかる河川改修を推進	河川改修の実施 樹木伐採・河道掘削の実施	河川改修の実施 樹木伐採・河道掘削の実施	河川改修の実施 樹木伐採・河道掘削の実施
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	・堤防の浸透流対策・パイピング対策等質的強化対策の推進 ・河川堤防評価の結果を踏まえ、詳細調査及び実施箇所の検討及び実施	鳥取県	水貫川・佐陀川にかかる河川改修を推進	―	―	河川改修の実施	河川改修の実施	河川改修の実施
	計画的な予防保全型維持管理の推進	河川維持管理計画、長寿命化計画による維持管理の実施	鳥取県	適切な維持管理の実施	適切な維持管理の実施	適切な維持管理の実施	適切な維持管理の実施	適切な維持管理実施	適切な維持管理の実施
	内水対策の推進	水貫川にかかる内水対策の推進	鳥取県	排水機場の設計	―	―	排水機場の用地買収	排水機場の用地買収 排水機場工事	排水機場工事
	堤防天端の保護を目的とした舗装等を実施	堤防舗装箇所の検討及び実施	鳥取県	堤防舗装の実施 （修繕費を活用し、堤防舗装を実施）	―	―	水防対策検討会において提言	堤防舗装の実施	堤防舗装の実施
（2）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化									
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置等	河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置箇所の検討及び実施	鳥取県	カメラ4、水位計７　設置	カメラ4、水位計5　設置	カメラ4、水位計13　設置	カメラ6/4/7、水位計24　設置	カメラ15、水位計34　設置	カメラ、水位計の設置
	ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	鳥取県	タブレット端末を活用した河川巡視について検討			タブレット端末を活用した河川巡視について検討	タブレット端末を活用した河川巡視について検討	継続検討
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	鳥取県	水防団・市・県による合同点検	水防団・市・県他関係団体による水防訓練	水防団・市・県による合同点検	合同点検の実施	合同点検の実施	合同点検の実施
	出水時における水防団・市町村との連携･役割分担	出水時における水防団と市町村との連携･役割分担の確認及び検討	鳥取県	水防団・市・県による合同点検 県・市による豪雨対応の振り返り	水防団・市・県他関係団体による水防訓練	水防団・市・県による合同点検・意見交換会	県・市町による豪雨対応の振り返り	水防訓練、意見交換等の実施	水防訓練、意見交換等の実施
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	地域住民からの情報提供等の連絡システムの開発検討	鳥取県	災害情報ダイヤルの普及				災害情報ダイヤルの普及を実施	災害情報ダイヤルの普及
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	鳥取県	水防団・市・県による合同点検	水防団・市・県他関係団体による水防訓練	水防団・市・県による合同点検	―	建設業協会との連携（水防体制強化）	合同点検、水防訓練等の実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	消防団の加入促進及び活動支援	鳥取県	防災訓練、フェスタ等により消防団がその活動を見せたり、県民と交流する場を設ける。 元気な消防団づくり支援事業				支援の継続	支援の継続
	水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	鳥取県				町内水防団との合同研修	－	－
	総合防災訓練・水防講習会	総合防災訓練・水防講習会の開催	鳥取県	H29総合防災訓練（防災フェスタ） H30水防訓練・水防講習会	H29水防訓練・水防講習会	H30総合防災訓練（防災フェスタ）中止	R1水防訓練・水防講習会 R1総合防災訓練（防災フェスタ）	水防訓練（中止）水防講習会（Web動画配信）	水防訓練、水防講習会の実施
	河川防災ステーションの活用	河川防災ステーションの活用の検討	鳥取県	―	防災訓練の実施	―	防災訓練の実施（中部）	防災訓練の実施	防災訓練の実施

○概ね５年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までの実施 H29、H30、R1	R2年度実績	R3年度予定
１．鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化							
（１）地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	総合的な災害図上訓練を防災コーディネーターが地域の防災講習等で実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	マップづくりの作成支援	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	各自主防災会で実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	防災リーダーの育成	毎年防災リーダー養成研修会を開催	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	防災コーディネーター、防災指導員、防災リーダーを派遣	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織と消防団による合同訓練実施の検討	鳥取市	令和元年度から	—		
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	地域住民等を対象とした出前講座の実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	住民による避難所自主開設の体制整備	地域住民等を対象とした出前講座やＨＵＧの実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
（２）住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	教育委員会や小中学校とも連携した防災教育の促進	鳥取市	定期的に実施	定期的に実施	定期的に実施	定期的に実施
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	シンポジウムへの参加及び広報周知	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	地域の防災学習会、出前講座等	地域住民等を対象とした防災講習会等の実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修への参加	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	連絡体制の強化	鳥取市	平成29年度から			
２．鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
（１）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に流下能力対策を推進		—	—			
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—			
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—			
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—			
（２）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—			
	ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—			
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—			
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認･構築	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資器材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力の検討	鳥取市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	総合防災訓練・水防講習会	地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	河川防災ステーションの活用						
（３）平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	鳥取市	平成29年度から	樋門の講習会実施（年2回）	樋門の講習会実施（年2回）	樋門の講習会実施（年2回）
	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—			
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—			
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制･方法の充実検討	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	新本庁舎の耐水性の確保 環境下水道部庁舎、総合支所、病院等の浸水対策の点検、検討	鳥取市	令和元年度から	—		
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—			
	流入量予測の精度向上	—	—	—			
	ダム下流の浸水想定区域図の作成	—	—	—			
	水位計、ライブカメラの設置、警報率からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	防災リーダーへの伝達方法、緊急速報（エリア）メールを使った情報発信方法の検討	鳥取市	令和元年度から	—		
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討	鳥取市	令和元年度から	—		
	堆砂対策の推進	—	—	—			
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム異常放流時を想定した避難訓練を実施	鳥取市	令和元年度から	—		
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
３．住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供							
（１）水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—			
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川の追加指定への協力、検討	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—			
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	県より示された避難判断基準（水位）での運用	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	県より示された指標に基づく基準の検討	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
（２）円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップ（総合防災マップ）の作成	鳥取市	平成30年度から	総合防災マップ改正・配布	—	—
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に基づく避難場所の検討	鳥取市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	鳥取市地図情報サービスを活用した情報提供	鳥取市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—			
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—			
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	各種広報媒体を活用しての周知	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	総合防災マップ中にわが家の「防災・緊急情報」メモ掲載済み	鳥取市	平成29年度	継続実施	継続実施	継続実施
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	住民へのわかりやすい避難情報の伝達文の検討	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	—	—	—			
	あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—			
	プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—			
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	鳥取市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討	鳥取市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—			
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—			
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	鳥取市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—			
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—			

内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までの実施 H29、H30、R1	R2年度実績	R3年度予定
防災学習、出前講座等の実施	地域防災活動協力員養成講座として、有識者を招いての全地区住民を対象とした学習会を実施	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	支え愛マップづくりの作成支援	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
マップ等を活用した防災訓練の実施	指定避難所の運用に関する、自主防災組織との図上訓練の実施	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
防災リーダーの育成	地域防災活動協力員養成講座として、有識者を招いての全地区住民を対象とした学習会を実施	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
自主防災組織等の研修、講師の派遣	地域防災活動協力員養成講座として、有識者を招いての全地区住民を対象とした学習会を実施	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織と消防団が連携した避難訓練等の実施	岩美町	令和元年度から	—	実施	実施予定
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	避難所、福祉避難所物品の整備	岩美町		実施	実施	実施予定
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	防災のしおり、広報紙による啓発	岩美町			実施	実施予定
住民による避難所自主開設の体制整備	防災訓練の実施	岩美町		自治会長に提案	継続協議	継続協議
鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	岩美町	平成30年度から			
水害・土砂災害等に関するシンポジウム	シンポジウム、研修会等への参加及び広報周知	岩美町	継続実施			
地域の防災学習会、出前講座等	地域住民等を対象とした防災講習会等の実施	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修会への参加	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	福祉避難所連絡協議会の開催 情報連絡体制の強化	岩美町	平成29年度から	協定締結済	内容検討	内容検討
重点的に流下能力対策を推進		—	—			
堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—			
計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—			
堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—			
重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—			
ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—			
点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—			
出水時における水防団・市町村との連携･役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討	岩美町	平成29年度から		内容検討	内容検討
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認･構築	岩美町	平成29年度から		内容検討	内容検討
重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資器材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	岩美町	継続実施		実施予定	実施予定
水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	岩美町	継続実施			
水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力の検討	岩美町	平成30年度から			
総合防災訓練・水防講習会	町内小学校における総合防災訓練、町内河川敷での水防訓練の実施	岩美町	継続実施	実施	実施	実施予定
河川防災ステーションの活用	河川防災ステーションの活用の検討	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門等の運用方法の確認と改善検討と警戒避難体制の整備	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—			
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	—	—	—			
流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—			
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制･方法の充実検討	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	役場庁舎の耐水化・非常用発電機の整備の検討	岩美町	平成30年度から	—	実施	実施予定
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—			
流入量予測の精度向上	—	—	—			
ダム下流の浸水想定区域図の作成	—	—	—			
水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	—	—	—	—		
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	—	—	—	—		
堆砂対策の推進	—	—	—			
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	—	—	—	—		
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—			
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—			
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川の追加指定の検討	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	岩美町	平成29年度から			
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—			
県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	避難判断水位（県運用）の運用及び必要に応じた地域防災計画の見直し	岩美町	平成29年度から			実施予定
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	避難勧告等の判断基準の検討及び必要に応じた地域防災計画の見直し	岩美町	平成29年度から			実施予定
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模の洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成	岩美町	平成30年度から	作成	配布済	内容検討
広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準の検討、地域防災計画の見直し	岩美町	平成30年度から		実施	内容検討
電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	岩美町	平成30年度から		実施予定	実施予定
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—			
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—			
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	町広報誌、ホームページ等の掲載	岩美町	平成30年度から	実施	内容検討	内容検討
県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	岩美町	平成29年度から	実施	内容検討	内容検討
各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	岩美町	平成30年度から			
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討（防災無線、CATVなど）	岩美町	平成29年度から	実施	内容検討	内容検討
河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	—	—	—			
あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—			
プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—			
防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	岩美町	平成29年度から			
施設管理者への説明会実施	施設管理者への説明会実施	岩美町	平成29年度から			
避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	情報伝達訓練や避難訓練実施の支援	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—			
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—			
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	岩美町	平成29年度から	実施	実施	実施予定
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—			
県管理河川の水位予測の検討	—	—	—			

内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までの実施 H29、H30、R1	R2年度実績	R3年度予定
防災学習、出前講座等の実施	消防防災専門員による防災学習、出前講座等の実施	若桜町	継続実施	支え愛マップ見直時に防災の話をしている。県と合同の出前講	県と合同の防災研修をつく米地区で実施	県と合同の出前講座を２集落で実施予定
現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	消防防災専門員、福祉関係職員、社会福祉協議会職員、自治会連携による支え愛マップの見直し支援	若桜町	継続実施	支え愛マップ見直し支援。H29,3集落、H30,6集落、R1,18集落実施	支え愛マップ見直し支援。15集落実施	社会福祉協議会、包括支援センター、防災係合同で15集落実施
マップ等を活用した防災訓練の実施	町防災訓練を実施し、各集落の支え愛マップの検証を実施	若桜町	継続実施			避難スイッチ事業を継続し、３集落で実施予定
防災リーダーの育成	研修会への参加。防災士資格取得助成	若桜町	継続実施	R1,防災士資格取得研修参加1名、資格取得申請3名	防災士資格取得者３名	防災士資格取得３名予定
自主防災組織等の研修、講師の派遣	消防防災専門員により実施	若桜町	継続実施	自主防災組織等の研修 H29,5集落　H30,21集落　R1,13集落実施	専門員による自主防災組織等の研修 20集落実施	継続実施
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織結成の説明会を町の職員、消防団員合同で行い、消防団活動の理解も得るようにしている。自主防災組織結成時の補助と活動を支援している	若桜町	継続実施	H29年度1組織、H30 2組織、H31R1年度7組織結成済、全28組織	Ｒ２年度１組織結成済、全２９組織	Ｒ３年度２組織結成予定、引続き支援と消防団との連携を図る
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	避難所の開設に必要な資機材の整備推進 迅速な配備態勢を構築	若桜町	継続実施		新型コロナウイルス感染症対策物品の整備を行った。	資機材の追加・整備及び消耗品の補充・入替えを行う
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	家庭の防災備蓄３日分を推奨　・避難所への持参、持ち寄りを啓発	若桜町	継続実施	H30年7月豪雨時、注意喚起の防災無線放送で備蓄品の準備、避難所への持参・持ち寄りの広報を実施	ハザードマップに家庭の備蓄品一覧表を掲載・配付。町内全世帯に非常持出し袋を配付、避難所への持参・持ち寄りを啓発し	非常持出し品の説明と避難所への持参・持ち寄りの啓発推進。
住民による避難所自主開設の体制整備	住民による避難所自主的開設体制の整備。町の防災訓練で避難所運営訓練実施	若桜町	継続実施	R1、町防災訓練で各集落自治会役員を対象にした避難所運営訓練を実施	町防災訓練でコロナ対策の避難所運営訓練を実施。各集落は個別訓練を実施。指定避難所と5集落に避難所開設初動キットを配備	町防災訓練で各集落対象の避難所開設・運営訓練を実施予定。10集落に避難所開設初動キットを配備予定。
鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小・中一貫校と連携した防災教育	若桜町	継続実施	若桜学園に対し、小・中一貫した救急講習と防災教育の働きかけを行った。	若桜学園４年生に防災学習を実施。	教職員に対し、防災備蓄品の説明と設置要領訓練を実施予定。防災学習は継続実施。
水害・土砂災害等に関するシンポジウム	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	若桜町	継続実施	H30,県主催のシンポジウム出席		県主催のシンポジウムに出席
地域の防災学習会、出前講座等	消防防災専門員により実施。県と合同の防災学習会・出前講座実施	若桜町	継続実施	R1,裏山診断、簡易量水標取付、防砂勉強会2集落	氷ノ山地区裏山診断、屋堂羅簡易量水標取付	裏山診断、簡易量水標各２箇所設置要望、砂防勉強会２集落予
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修会への参加	若桜町	継続実施		リモートによる防災研修会実施。	リモートによる防災研修会実施。
市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	福祉避難所連絡協議会の開催 情報連絡体制の強化、情報伝達訓練の実施	若桜町	継続実施	H29～R1要配慮者施設情報伝達訓練実施	R2,6,1要配慮者施設情報伝達訓練実施	R3,6要配慮者施設情報伝達訓練実施
重点的に流下能力対策を推進	—	—	—			
堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—			
計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—			
堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—			
重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—	R1岩屋堂量水標設置	R2屋堂羅量水標設置	若桜（農人町）地内三倉川に河川監視カメラ設置予定、水位計・量水標の設置を引続き要
ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—			
点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—			
出水時における水防団・市町村との連携･役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討 重点監視等の実施	若桜町	平成29年度から		消防団との意見交換会を実施。出水時の役割分担を確認。	継続実施
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認・構築	若桜町	継続実施			自治会長・自主防災会長との連絡体制の構築を図る
重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資器材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	若桜町	継続実施	R1,県・水防団との意見交換会2回実施	県・水防団との意見交換会2回実施	継続実施
水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	若桜町	継続実施		消防団員（水防団員）確保のためのポスター掲示	継続実施
水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力の検討	若桜町	平成30年度から			イベント、意見交換会への出席
総合防災訓練・水防講習会	町防災訓練を実施	若桜町	継続実施	R1,総合防災訓練・水防講習会参加		町防災訓練（土砂災害）に参加
河川防災ステーションの活用	—	—	—			
浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門･樋管等の施設の確実な運用体制の確保と警戒避難体制の整備	若桜町	平成29年度から			樋門の管理について、役割・規則等の確認
ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—			
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	若桜町	令和4年度から			つく米川沿い集落の代表者との意見交換会の実施
流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	若桜町	令和3年度から			流木による閉塞トラブルスポットの抽出と流木対策の検討
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制･方法の検討	若桜町	H28年度から	病院・福祉施設関係者との連絡会議の開催。H28,H30	R2,7,7病院・福祉施設関係者との連絡会議の開催	継続実施
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	役場庁舎の耐水化・非常用発電機の整備の検討	若桜町	H29年度から			
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—			
流入量予測の精度向上	—	—	—			
ダム下流の浸水想定区域図の作成	—	若桜町	令和3年度から			ダム決壊時の浸水想定区域図の作成要望
水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	防災カメラ設置済み 水位計の設置、広報等検討していく。	若桜町	継続実施			水位計、河川監視カメラの増設要望
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の浸水予想図ができた時点で流域集落に説明会を実施する。	若桜町	令和元年度から	—		つく米川沿い集落の代表者との意見交換会の実施
堆砂対策の推進	—	—	—			
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	集落説明会のときにダム放流によるリスクの周知と早めの避難の重要性の周知を図る。	若桜町	令和元年度から	—		つく米川沿い集落との意見交換会の実施
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—			防災士資格取得３名予定
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	若桜町防災ハザードマップ作成	若桜町	令和元年度から	R1,ハザードマップに洪水浸水想定区域を記入したものを作成。町内全戸配付	集落防災研修でハザードマップの説明（20集落で実施）	集落防災研修でハザードマップの説明
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川の追加指定の検討	若桜町	平成29年度から			避難判断水位（特別警戒水位）、氾濫危険水位（危険水
浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	若桜町	平成29年度から			
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	若桜町防災ハザードマップ作成	若桜町	令和元年度から	R1,ハザードマップに洪水浸水想定区域を記入したものを作成。町内全戸配付	集落防災研修でハザードマップの説明（20集落で実施）	集落防災研修でハザードマップの説明
県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	—	—	—			若桜町避難勧告等の判断基準の見直し
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	防災計画の避難勧告の判断基準の検討。簡易水位計・簡易量水標の設置	若桜町	平成30年度から	H30～R1須澄・神直・中原に簡易水位計設置。R1,岩屋堂に簡易量水標設置。河川に水位を見に行くことなく防災カメラで水位を確認できる	屋堂羅に簡易水位計設置。	河川監視カメラ、簡易水位計の設置要望
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	洪水浸水簡易想定区域図に基づくハザードマップの作成	若桜町	令和元年度	R1,若桜町防災ハザードマップ作成	集落防災研修でハザードマップの説明（20集落で実施）	集落防災研修でハザードマップの説明
広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	若桜町	令和2年度から		広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	継続実施
電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	—	—	—			
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—			
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	ホームページ掲載	若桜町	平成29年度から			
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	町広報紙に掲載	若桜町	平成29年度から			集落防災研修で周知
県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	防災行動計画（タイムライン）の作成。防災ハザードマップに各家庭用の防災行動計画（マイタイムライン）の記事を掲載	若桜町	令和元年度	R1,防災ハザードマップに各家庭用の防災行動計画（マイタイムライン）の記事を掲載	継続実施	集落防災研修で周知
各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	ハザードマップに添付し取り組みを推進する。	若桜町	平成30年度	災害情報カードの作成、配付	継続実施	継続実施
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	防災無線・IP電話・エリアメール等の情報伝達文の検討	若桜町	平成29年度から	わかりやすい避難情報伝達文の作成	継続実施	継続実施
河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	—	—	—			
あんしんトリビーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—			
プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—			
防災サインの普及促進	防災サイン、マイタイムラインの普及促進	若桜町	平成29年度から	R1,防災ハザードマップに各家庭用の防災行動計画（マイタイムライン）の記事を掲載	県主催の「避難スイッチ」モデル事業実施（上町・中町・西町）	継続実施
施設管理者への説明会実施		—	—		福祉施設関係者に「避難確保計画」等聞き取り調査実施	継続実施
避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	消防防災専門員により実施	若桜町	平成29年度から実施	平成29年度、地域福祉センター、わかさあすなろ、わかさこども園、若桜学園、4施設が作	訓練等の実施について聞き取り調査と検証	継続実施
地区防災計画の作成や検証、避難訓練の支援	消防防災専門員により実施	若桜町	平成30年度から実施	平成31年4月大野自主防災会、令和元年6月西町自主防災会、令和2年3月氷ノ山観光業者組合作成	令和2年11月1日糸白見自主防災会作成済み。	継続実施。訓練の実施と検証
氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—			
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—			
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と町長とのホットラインの活用	若桜町	平成29年度から	河川管理者と町長とのホットライン設定済み	河川管理者と町長とのホットライン設定済み	継続実施
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	平成19年8月局地的豪雨、平成30年7月豪雨時の雨量・水位の整理	若桜町	平成30年度から		過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	継続実施
県管理河川の水位予測の検討	—	—	—			

○概ね５年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までに実施 H30、R1	R2年度実績	R3年度予定
1．鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化							
（１）地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	防災専門員による防災学習等の実施	智頭町	継続実施	支え愛マップ作り事業内で実施	なし	支え愛マップ作り事業内で実施
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	消防防災専門員、福祉関係職員、社会福祉協議会職員、自治会連携による支え愛マップの見直し支援	智頭町	継続実施	H30:16件･説明会10件 R1:14件･説明会8件	なし	10件･説明会5件/年
	マップ等を活用した防災訓練の実施	町防災訓練を実施し、各集落の支え愛マップの検証を実施	智頭町	継続実施	H30:山郷地区 R1:智頭地区	なし	R3:山形地区
	防災リーダーの育成	研修会への参加	智頭町	継続実施	なし	なし	鳥取市防災リーダー研修へ参加
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	防災専門員により実施	智頭町	継続実施	H30:1件 R1:11件	なし	5件/年
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織の育成強化と消防団と連携した避難訓練の実施	智頭町	平成29年度から	H30:山郷地区 R1:智頭地区	なし	R3:山形地区
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	智頭町	平成30年度から	H30:補助制度創設&3件実施 R1:1件	2件実施	5件/年
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発						
	住民による避難所自主開設の体制整備						
（２）住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	智頭町	平成30年度から	R1:量水標設置イベント	なし	検討中
	水害・土砂災害等に関するシンポジウム	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	智頭町	継続実施	H30:パネリスト	なし	参加予定
	地域の防災学習会、出前講座等	消防防災専門員により実施。 県の出前講座の利用。	智頭町	継続実施	支え愛マップ作り事業内で実施	なし	支え愛マップ作り事業内で実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修会への参加	智頭町	継続実施	参加	なし	参加
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	防災担当課、福祉担当課、社会福祉協議会との連携	智頭町	継続実施	実施	実施	実施
2．鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
（１）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	重点的に流下能力対策を推進		—	—			
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—			
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—			
	堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—			
（２）河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—			
	ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—			
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—			
	出水時における水防団・市町村との連携･役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討 重点監視等の実施	智頭町	平成29年度から	水防訓練	なし	水防訓練
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認及び検討	智頭町	平成29年度から	世話人リスト	世話人リスト	世話人リスト
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資器材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	智頭町	継続実施	県･水防団･町との意見交換会開催	なし	検討中
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	智頭町	平成29年度から	団員候補者への戸別訪問	団員候補者への戸別訪問	団員候補者への戸別訪問
	水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力の検討	智頭町	平成30年度から	訓練･会議の実施	なし	訓練･会議の実施
	総合防災訓練・水防講習会	町水防訓練を実施	智頭町	継続実施	H30:山郷地区 R1:智頭地区	中止	R3:山形地区
	河川防災ステーションの活用	—	—	—			
（３）平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門･樋管等の施設の確実な運用体制の確保と警戒避難体制の整備	智頭町	平成29年度から	樋門開閉委託1カ所	樋門開閉委託1カ所	樋門開閉委託1カ所
	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—			
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	智頭町	平成29年度から	IP告知端末利用	IP告知端末利用	IP告知端末利用
	流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—			
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	職員参集システムの活用	智頭町	平成29年度から	職員参集システム活用	職員参集システム活用	職員参集システム活用
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	庁舎の非常用発電設備の更新	智頭町	平成29年度	—	—	—
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—			
	流入量予測の精度向上	—	—	—			
	ダム下流の浸水想定区域図の作成	—	—	—			
	水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	新たな情報発信方法の検討	智頭町	平成30年度	—	IP告知での閲覧検討	IP告知更新時に反映予定
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議	智頭町	平成29年度から	中国電力による説明会の開催	なし	中国電力による説明会の開催
	堆砂対策の推進	—	—	—			
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	智頭町	平成29年度から	中国電力による説明会の開催	なし	中国電力による説明会の開催
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—			
3．住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供							
（１）水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—			
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川の追加指定の検討	智頭町	平成29年度から	検討	検討	検討
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	智頭町	平成30年度から	検討	検討	検討
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—			
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	—	—	—			
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	避難勧告判断基準の設定の検討	智頭町	平成29年度から	検討	検討	検討
（２）円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	簡易浸水想定区域図に基づくハザードマップ作成の検討	智頭町	平成30年度から	検討	更新実施	継続検討
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	—	—	—			
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	—	—	—			
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—			
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—			
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	町広報紙等による周知	智頭町	継続実施	SNSで周知	SNSで周知	SNSで周知
	県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—			
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	—	—	—			
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	防災無線、告知端末、緊急速報メールでの情報伝達の検討	智頭町	平成30年度から	検討	検討	検討
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	—	—	—			
	あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—			
	プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—			
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進の検討	智頭町	平成29年度から	検討	検討	検討
	施設管理者への説明会実施	—	—	—			
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	—	—	—			
	氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—			
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—			
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	智頭町	平成29年度から	活用中	活用中	活用予定
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—			
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—			

内容	実施内容	取組機関	目標時期	R1までの実施 H29、H30、R1	R2年度実績	R3年度予定
防災学習、出前講座等の実施	防災学習、出前講座等の実施	八頭町	継続実施	県と合同で実施	実施	4/25団長会実施 10/28米岡防災会 継続実施
現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	支え愛マップづくりを通した現地点検や避難経路の実証	八頭町	平成30年度から		実施	2件実施 継続実施
マップ等を活用した防災訓練の実施	浸水を想定した避難訓練の実施検討	八頭町	平成29年度から	防災訓練で実施	防災訓練で実施	8/30に実施 継続実施
防災リーダーの育成	まちづくり委員会による防災士の育成	八頭町	継続実施	防災士を毎年3名資格取得	防災士資格3名	11/14～15 中部会場 継続実施
自主防災組織等の研修、講師の派遣	防災意識の高揚と避難所運営学習会	八頭町	継続実施		防災訓練で実施	8/30に実施 継続実施
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	防災訓練等への支援や、消防団との合同訓練の実施	八頭町	継続実施	防災訓練で実施	防災訓練等で実施	7/20防災訓練 3/7八東合同訓練 継続実施
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	必要な資機材の整備に努める。	八頭町	平成29年度から			
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	防災マップの配布や自主防災疎域への出前講座、研修会で説明する。	八頭町	平成29年度から	防災訓練を通じて実施	町報で啓発実施	コロナのため、 町報で啓発 継続実施
住民による避難所自主開設の体制整備						
鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	八頭町	継続実施	量水標設置イベントを通じて実施	２小学校で防災学習実施	船岡西小学校 八東小学校 継続実施
水害・土砂災害等に関するシンポジウム	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	八頭町	継続実施	県主催のシンポジウムに参加	コロナ対策で参加なし	参加予定
地域の防災学習会、出前講座等	地域住民対象の防災学習会を実施。	八頭町	継続実施	支え愛マップ作りで実施	支え愛マップ作りで実施	継続実施
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修への参加	八頭町	平成29年度から	参加	参加	6/1連絡会 参加予定
市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	情報連絡体制の確認及び強化	八頭町	継続実施	実施	実施	継続実施
重点的に流下能力対策を推進		—	—			
堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—			
計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—			
堤防天端の保護を目的とした舗装を実施	—	—	—			
重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置	—	—	—			
ＩＣＴの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—			
点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—			
出水時における水防団・市町村との連携･役割分担	重点監視区間の設定を検討	八頭町	平成29年度から	防災訓練を通じて実施	防災訓練を通じて実施	8/30に実施 継続実施
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	防災行政無線等による地域住民からの情報提供の呼び掛け	八頭町	継続実施		防災行政無線で実施	
重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資器材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	八頭町	継続実施	県と水防団との意見交換を実施	県と水防団との意見交換を実施	4/2意見交換会 継続実施
水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）		八頭町	平成30年度から			
水防団間での広域的な連携･協力に関する検討	水防団間での広域的な連携･協力の検討	八頭町	平成30年度から	分団長会で実施	分団長会で実施	継続実施
総合防災訓練・水防講習会	町防災訓練を実施。	八頭町	平成29年度から	実施中	実施中	継続実施
河川防災ステーションの活用		—	—			
浸水常襲地区等における排水施設･資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門操作協力員への適正運用の周知と警戒避難体制の整備	八頭町	継続実施			
ダムの柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	—	—	—			
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	—	—			
流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	—	—	—			
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	役場内の情報共有システムの活用	八頭町	継続実施	職員参集システムを活用	職員参集システムを活用	継続活用
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	—	—	—			
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—			
流入量予測の精度向上	—	—	—			
ダム下流の浸水想定区域図の作成	—	—	—			
水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	—	—	—			
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	—	—	—			
堆砂対策の推進	—	—	—			
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	—	—	—			
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—			
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—			
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川の追加指定の検討	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—			
県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	過去の水位上昇記録等による危険個所の判断基準の検討	八頭町	平成29年度から	実施中	実施中	継続実施
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	中小河川の水位情報・雨量情報の追加設置	八頭町	平成30年度から	検討中	検討中	検討
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	県のその他河川簡易浸水想定に基づき、ハザードマップ修正版を作成予定。	八頭町	平成30年度	作成済	検討中	検討
広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	他自治体との情報共有や連絡体制の整備。	八頭町	平成30年度から	検討中	検討中	検討
電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	ホームページでの公表、住民にわかりやすい情報・表示の提供を検討。	八頭町	平成30年度から	検討中	検討中	検討
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—			
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—			
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	各種広報媒体を活用しての周知	八頭町	継続実施	防災マップに掲載	防災マップに掲載	継続実施
県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理･共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	ハザードマップに日頃からの備えや避難場所を掲載	八頭町	平成30年度	検討中	検討中	検討
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	防災無線、HP、CATV、エリアメール等の情報伝達文の検討	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
河川情報画面の提供先拡大（データ放送、ＣＡＴＶ）	—	—	—			
あんしんトリビーメールの改良（水位情報追加）	—	—	—			
プッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—			
防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
施設管理者への説明会実施	避難行動要支援者施設連絡協議会を通じて説明会を実施	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	八頭町	平成29年度から	検討中	検討中	検討
氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—			
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—			
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と町長とのホットラインの定着・運用	八頭町	平成29年度から	活用中	活用中	活用中
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—			
県管理河川の水位予測の検討	—	—	—			

二級水系
流域治水プロジェクト

塩見川・蒲生川外流域治水プロジェクト（県東部東エリア）【位置図】

県資料4－1

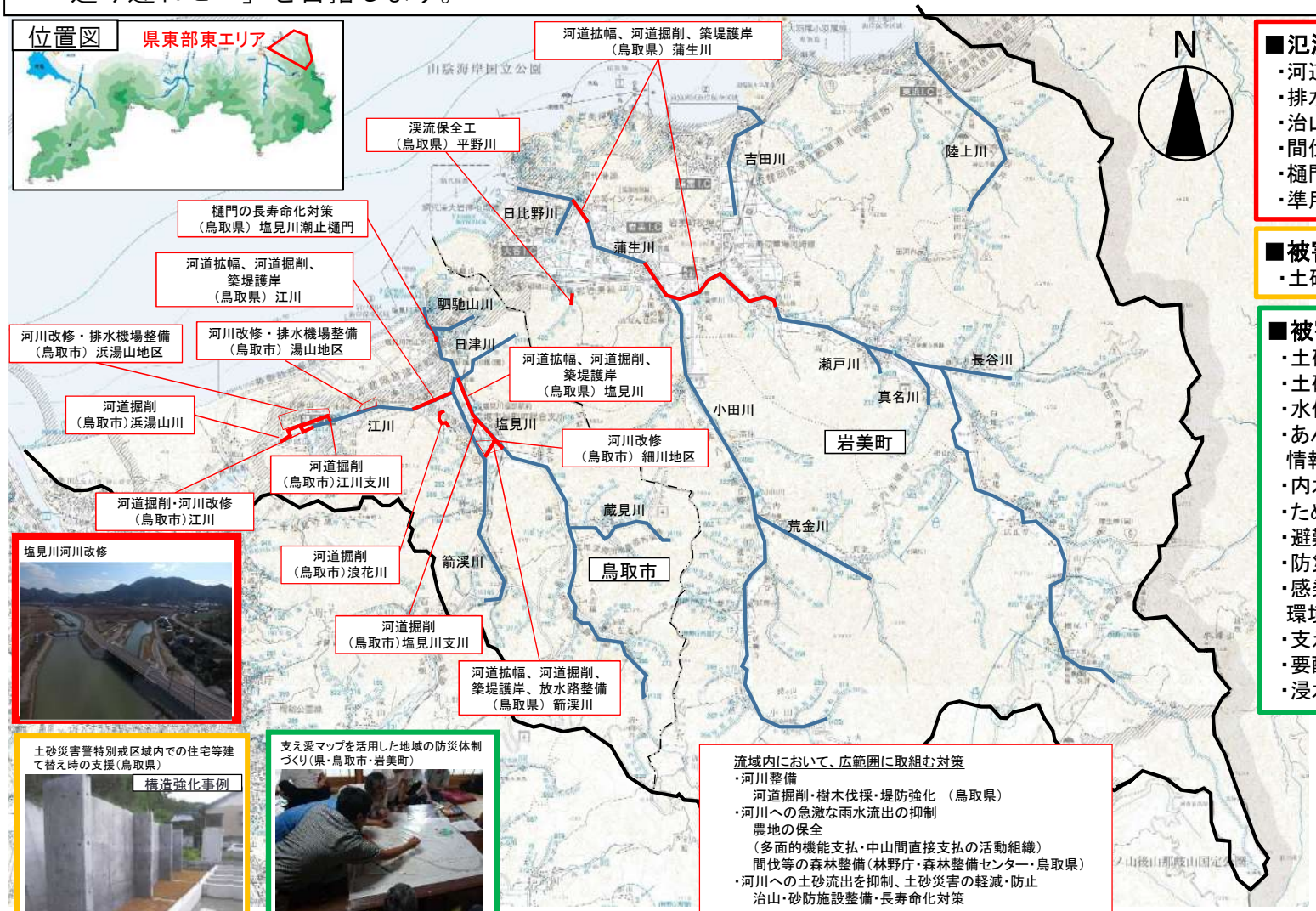
～あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」～（最終とりまとめ案）

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、二級水系においても事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図ります。

このうち、塩見川、箭渓川及び江川については、観測史上最大の被害規模である昭和51年9月台風17号と同規模の洪水を安全に河道に流下させ、家屋の浸水被害を軽減を図ります。

また、蒲生川については、観測史上最大の降雨が発生した平成2年9月台風19号と同規模の洪水を安全に河道に流下させ、災害発生の防止及び軽減を図ります。

○あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取組を実施し、「逃げ遅れゼロ」を目指します。



流域内において、広範囲に取組む対策
・河川整備
　河道掘削・樹木伐採・堤防強化　（鳥取県）
・河川への急激な雨水流出の抑制
　農地の保全
　（多面的機能支払・中山間直接支払の活動組織）
　間伐等の森林整備（林野庁・森林整備センター・鳥取県）
・河川への土砂流出を抑制、土砂災害の軽減・防止
　治山・砂防施設整備・長寿命化対策

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道掘削、河道拡幅、堤防整備、放水路整備、・樹木伐採
・排水機場の整備
・治山・砂防関係施設の整備・長寿命化対策
・間伐等の森林整備
・樋門の長寿命化対策
・準用河川等の河川改修、河道掘削　等

■被害対象を減少させるための対策

・土砂災害特別警戒区域内での住宅等建て替え時の支援

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害防止対策の推進
・土砂災害警戒情報と危険度情報の提供
・水位計・監視カメラの設置
・あんしんトリピーメール等の情報配信ツールを活用した防災情報の提供
・内水ハザードマップ・浸水想定区域図の作成
・ため池ハザードマップの作成・避難訓練の実施
・避難スイッチの取組推進、マイ・タイムラインの作成
・防災学習、研修等を通じた地域住民への意識啓発
・感染症にも配慮した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備
・支え愛マップの取り組み支援等による地域の防災体制づくり
・要配慮者が確実に避難できる個別避難計画作成等の推進
・浸水表示板の設置　等

［凡例］
二級河川
エリア境界
氾濫を防ぐ対策
市町村境界
浸水実績（蒲生川水系　平成2年9月台風19号）
（塩見川水系　昭和51年9月台風17号）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

塩見川・蒲生川外流域治水プロジェクト（県東部東エリア）【ロードマップ】（最終取りまとめ案）

●流域エリア全体を俯瞰的にとらえ、流域に関連する機関が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短期】蒲生川下流域の河道拡幅・河道掘削・護岸整備を行う。
【中期】塩見川については河道の暫定整備、箭渓川については放水路整備を行う。
蒲生川については下流域に引き続き上流域の河道拡幅・河道掘削・護岸整備を行う。
【中長期】蒲生川上流域、塩見川、箭渓川、江川の河道拡幅・護岸整備を行う。
あわせて、河道掘削や樹木伐採を必要に応じて実施していくほか、逃げ遅れゼロを目指した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備、防災学習、研修等を通じた地域住への意識啓発などソフト対策を継続的に実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	（蒲生川）河道拡幅・河道掘削・築堤護岸	鳥取県	下流域	上流域	上流域
	（塩見川）河道拡幅・河道掘削・築堤護岸	鳥取県	暫定整備		本施工
	（箭渓川）河道拡幅・河道掘削・築堤護岸・放水路整備	鳥取県	暫定整備		本施工
	（江川県管理区間）河道拡幅・河道掘削・築堤護岸	鳥取県			
	（県管理区間）河道掘削・樹木伐採	鳥取県			
	治山施設の整備・長寿命化対策	鳥取県			
	砂防関係施設の整備・長寿命化対策	鳥取県			
	（塩見川潮止樋門）樋門の長寿命化対策	鳥取県			
	（平野川）渓流保全工	鳥取県			
	間伐等の森林整備	林野庁 森林整備センター 鳥取県			
	（鳥取市管理区間）河道掘削	鳥取市			
	（湯山地区、浜湯山地区）排水機場整備・河川改修	鳥取市			
	（江川・鳥取市管理区間）河川改修	鳥取市			
	（細川地区）河川改修	鳥取市			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内での住宅等建て替え時の支援	鳥取県 鳥取市 岩美町			
被害の軽減、早期復旧、復興のための対策	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害防止対策の推進	鳥取県			
	土砂災害警戒情報と危険度情報の提供	鳥取県			
	水位計・監視カメラの設置	鳥取県			
	あんしんトリピーメール等の情報配信ツールを活用した防災情報の提供	鳥取県			
	内水ハザードマップ、浸水想定区域図作成	鳥取市			
	ため池ハザードマップの作成・避難訓練の実施	鳥取市 岩美町			
	避難スイッチの取組推進、マイ・タイムラインの作成	鳥取県 鳥取市 岩美町			
	防災学習、研修等を通じた地域住民への意識啓発	鳥取県 鳥取市 岩美町			
	感染症にも配慮した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備	鳥取市 岩美町			
	支え愛マップの取り組み支援等による地域の防災体制づくり	鳥取県 鳥取市 岩美町			
	要配慮者が確実に避難できる個別避難計画作成等の推進	鳥取市 岩美町			

二級水系
流域治水プロジェクト

浜村川・勝部川外流域治水プロジェクト（県東部西エリア）【位置図】
～あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」～（最終とりまとめ案）

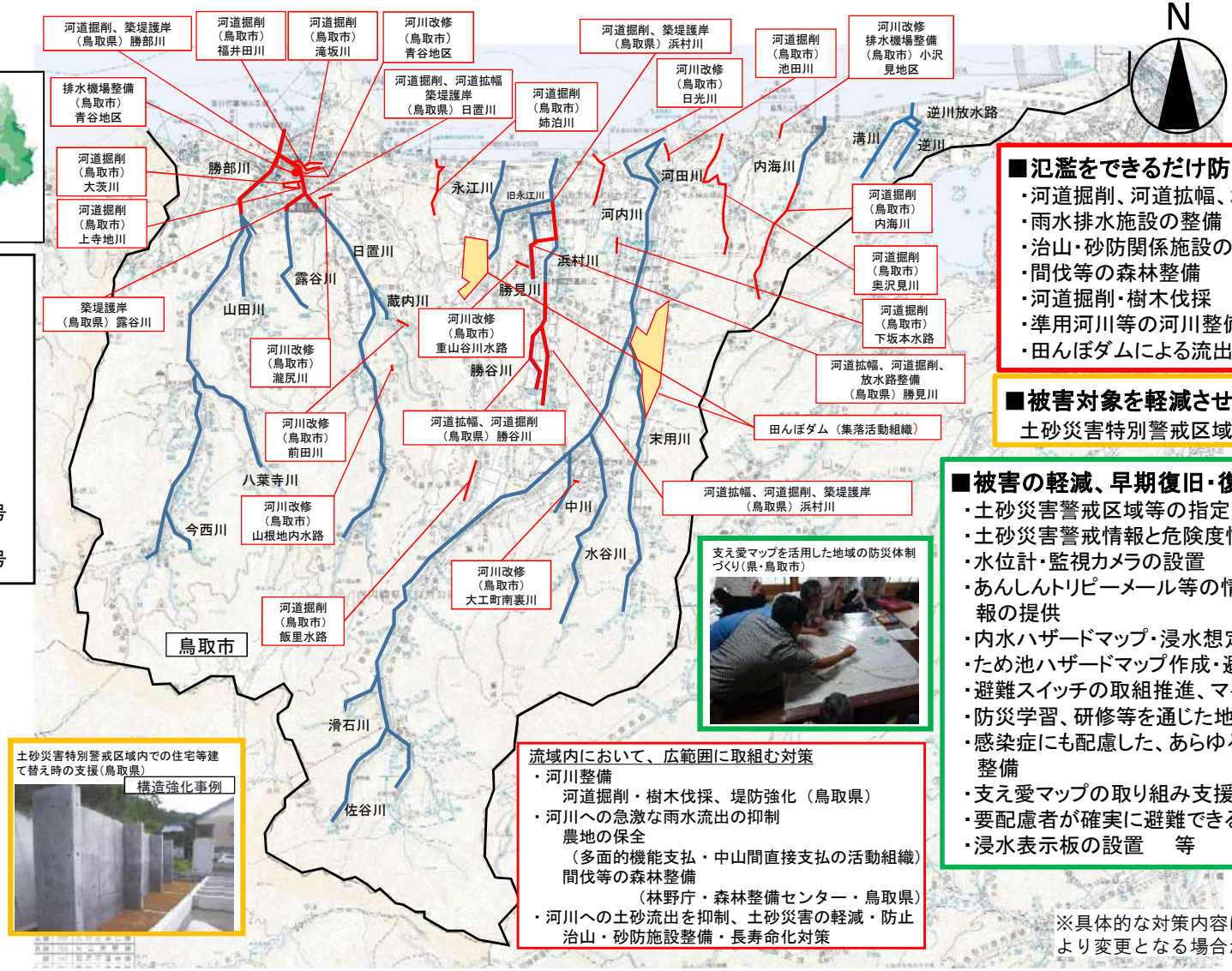
県資料4－2

〇令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、二級水系においても事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図ります。
このうち、浜村川、勝見川、勝谷川については、観測史上最大降雨が発生した昭和54年10月台風20号と同規模の洪水を安全に河道に流下させ、被害の軽減を図ります。
また、勝部川、日置川、露谷川については、観測史上最大降雨が発生した昭和62年10月台風19号と同規模の洪水を安全に河道に流下させ、被害の軽減を図ります。
〇あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取組を実施し、「逃げ遅れゼロ」を目指します。

位置図

［凡例］
- 二級河川
- 氾濫を防ぐ対策
- エリア境

浸水実績
（浜村川流域）
昭和54年10月台風20号
（勝部川流域）
昭和62年10月台風19号



支え愛マップを活用した地域の防災体制づくり（県・鳥取市）

土砂災害特別警戒区域内での住宅等建て替え時の支援（鳥取県）

流域内において、広範囲に取組む対策
- 河川整備
  河道掘削・樹木伐採、堤防強化（鳥取県）
- 河川への急激な雨水流出の抑制
  農地の保全
  （多面的機能支払・中山間直接支払の活動組織）
  間伐等の森林整備
  （林野庁・森林整備センター・鳥取県）
- 河川への土砂流出を抑制、土砂災害の軽減・防止
  治山・砂防施設整備・長寿命化対策

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 河道掘削、河道拡幅、堤防整備、放水路整備等
- 雨水排水施設の整備
- 治山・砂防関係施設の整備・長寿命化対策
- 間伐等の森林整備
- 河道掘削・樹木伐採
- 準用河川等の河川整備
- 田んぼダムによる流出抑制対策　等

■被害対象を軽減させるための対策
土砂災害特別警戒区域内での住宅等建て替え時の支援

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害防止対策の推進
- 土砂災害警戒情報と危険度情報の提供
- 水位計・監視カメラの設置
- あんしんトリピーメール等の情報配信ツールを活用した防災情報の提供
- 内水ハザードマップ・浸水想定区域図の作成
- ため池ハザードマップ作成・避難訓練の実施
- 避難スイッチの取組推進、マイ・タイムラインの作成
- 防災学習、研修等を通じた地域住民への意識啓発
- 感染症にも配慮した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備
- 支え愛マップの取り組み支援等による地域の防災体制づくり
- 要配慮者が確実に避難できる個別避難計画作成等の推進
- 浸水表示板の設置　等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

浜村川・勝部川外流域治水プロジェクト（県東部西エリア）
【ロードマップ】（最終取りまとめ案）

●流域エリア全体を俯瞰的にとらえ、流域に関連する機関が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短期】露谷川等の護岸整備を行う。
【中期】勝見川、日置川については護岸整備、勝谷川、勝部川については、下流域に引き続き、河道拡幅・河道掘削・護岸整備行う。
【中長期】浜村川、勝谷川の河道拡幅・護岸整備を行う。
あわせて、河道掘削や樹木伐採を必要に応じて実施していくほか、逃げ遅れゼロを目指した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備、防災学習、研修等を通じた地域住への意識啓発などソフト対策を継続的に実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	(浜村川)河道拡幅・河道掘削・築堤護岸	鳥取県			
	(勝見川)河道拡幅・河道掘削・放水路整備	鳥取県			
	(勝谷川)河道拡幅・河道掘削	鳥取県			
	(勝部川)河道拡幅・築堤護岸	鳥取県			
	(日置川)河道拡幅・河道掘削・築堤護岸	鳥取県			
	(露谷川)築堤護岸	鳥取県			
	(県管理区間)河道掘削・樹木伐採	鳥取県			
	(鳥取市管理区間)河道掘削	鳥取市			
	治山施設の整備・長寿命化対策	鳥取県			
	砂防関係施設の整備・長寿命化対策	鳥取県			
	間伐等の森林整備	林野庁 森林整備センター 鳥取県			
	(青谷地区)排水機場整備	鳥取市			
	(小沢見地区)排水機場整備	鳥取市			
	(小沢見地区、青谷地区)河川改修	鳥取市			
	(日光川)河川改修	鳥取市			
	(瀧尻川、前田川、山根水路、大工町南裏川、重山谷川)河川改修	鳥取市			
	洪水の流出を抑制する田んぼダム	集落活動組織			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内での住宅建て替え時の支援	鳥取県 鳥取市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害防止対策の推進	鳥取県			
	土砂災害警戒情報と危険度情報の提供	鳥取県			
	水位計・監視カメラの設置	鳥取県			
	あんしんトリピーメール等の情報配信ツールを活用した防災情報の提供	鳥取県 鳥取市			
	ため池ハザードマップの作成・避難訓練の実施	鳥取市			
	浸水想定区域図、内水ハザードマップ作成	鳥取市			
	避難スイッチの取組推進、マイ・タイムラインの作成	鳥取県 鳥取市			
	防災学習、研修等を通じた地域住民への意識啓発	鳥取県 鳥取市			
	感染症にも配慮した、あらゆる人が避難しやすい避難所環境整備	鳥取市			
	支え愛マップの取り組み支援等による地域の防災体制づくり	鳥取県 鳥取市			
	要配慮者が確実に避難できる個別避難計画作成等の推進	鳥取市			
	浸水深表示の設置	鳥取県 鳥取市			